

森町水道事業経営戦略

[令和 8 年度(2026 年度)～令和 17 年度(2035 年度)]

令和 8 年 4 月

森町上下水道課

目 次

1	はじめに.....	1
1.1	経営戦略策定の目的.....	1
1.2	経営戦略の内容.....	1
1.3	計画期間.....	1
2	水道事業の概要.....	2
2.1	森町水道事業の概要.....	2
2.2	これまでの主な経営健全化の取組.....	6
2.3	経営分析.....	7
3	将来の事業環境.....	16
3.1	給水人口の予測.....	16
3.2	水需要の予測.....	17
3.3	料金収入の見通し.....	20
3.4	施設の見通し.....	21
3.5	組織の見通し.....	21
4	経営の基本方針.....	22
4.1	理想像.....	22
4.2	理想像実現に向けての基本方策と実現方策（具体的な施策）.....	22
5	投資・財政計画.....	23
5.1	財政計画の試算条件.....	23
5.2	財政計画のうち投資についての説明.....	24
5.3	投資以外の経費についての検討状況等.....	27
5.4	財政計画のうち財源についての説明.....	28
5.5	財政収支の見通し.....	29
5.6	財政試算のまとめ.....	32
6	効率化・経営健全化の取組.....	43
6.1	組織に関する事項.....	43
6.2	広域化に関する事項.....	43
6.3	民間の資金・ノウハウの活用に関する事項.....	43
6.4	施設・設備の廃止、統合、合理化に関する事項.....	43
6.5	料金に関する事項.....	44
6.6	資産の有効活用等による収入増加の取組.....	44
6.7	資金管理・調達に関する事項.....	44
6.8	施設などの長寿命化、計画的な更新の検討.....	44
6.9	情報公開に関する事項.....	44
7	経営戦略の事後検証、改定等に関する事項.....	45

1 はじめに

1.1 経営戦略策定の目的

水道事業は住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続することが可能となるように、総務省では、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを要請しています。

本経営戦略は、これらを踏まえ水道事業ビジョンで掲げた基本理念である「将来にわたる安全で良質な水の安定給水を目指します」に基づき、今後の水道事業の経営戦略を明確にして安定的な経営を持続するために策定します。

1.2 経営戦略の内容

経営戦略は、施設や設備投資の見通しである「投資計画」と支出の財源見通しである「財源計画」を均衡させた投資・財源計画を立案し、これに基づき経営基盤強化に取り組むものであります。

1.3 計画期間

計画期間は、令和 8 年度（2026 年度）から令和 17 年度（2035 年度）までの 10 年間とします。

なお、本経営戦略は今後、PDCA の手法を取り入れて、目標の達成度合いを再度評価（レビュー）し、見直していきます。

（用語解説）

【経営戦略】

「公営企業の経営にあたっての留意事項について」（平成 26 年 8 月 29 日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知）において、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定が地方公共団体に要請された。具体的には、施設・設備に関する投資の見通し（投資試算）と、財源の見通し（財源試算）を構成要素とした中長期の収支計画であり、組織の効率化、人材育成、広域化、官民連携などの事業効率化・経営健全化の取り組みについても方針を記載するものとなっている。

2 水道事業の概要

2.1 森町水道事業の概要

2.1.1 施設

a) 概要

森町水道事業における水道事業の概要を表 2.1 に、給水区域及び施設位置図を図 2.1 に示します。

森町では現在、森町上水道事業と濁川簡易水道事業を運営しています。この他に 1 つの飲料水供給施設、4 つの専用水道があります。それぞれの水道事業において、水源・浄水・配水施設を有しており、それぞれの給水区域へ水道水を供給しています。

上水道事業においては、平成 28 年度に給水区域の距離が比較的近い森町上水道事業と駒ヶ岳・赤井川地区簡易水道事業を事業運営の効率化を図るため、駒ヶ岳・赤井川地区簡易水道事業を上水道事業へ統合し、現在に至っています。

表 2.1 水道事業の概要（令和 6 年度）

項目	上水道事業 本町地区	上水道事業 駒ヶ岳赤井川地区	濁川地区 簡易水道事業
給水区域内人口 (人)	8,992	730	204
給水人口 (人)	8,570	660	202
普及率 (%)	95.3	90.4	99.0
一日平均配水量 (m ³ /日)	3,164	402	164
一日最大配水量 (m ³ /日)	3,780	457	230

b) 水道施設の状況

主要施設の状況を表 2.2 に、固定資産台帳より整理した建設年度別施設及び設備数の推移を図 2.2 に、布設年度別管路延長の推移を図 2.3 に示します。

水道施設および設備に関して、最も古い施設で 1970 年代に建設されており、建設から約 50 年が経過しています。

管路施設は、水道事業全域で約 157.7 km の管路を有しており、1974 年に布設された管路が最も多く、2025 年現在で法定耐用年数（40 年）を超過しています。今後、計画的に更新していく必要があります。

表 2.2 主要施設の状況（令和 6 年度末現在）

水道事業	名称	建設年度	経過年数 (年)
森町上水道事業	森町浄水場	1975	50
本町地区	配水池	1975	50
森町上水道事業	駒ヶ岳浄水場	1978	47
駒ヶ岳・赤井川地区	配水池	1978	47
濁川地区	濁川・三岱浄水場	1981	44
簡易水道事業	配水池	1981	44

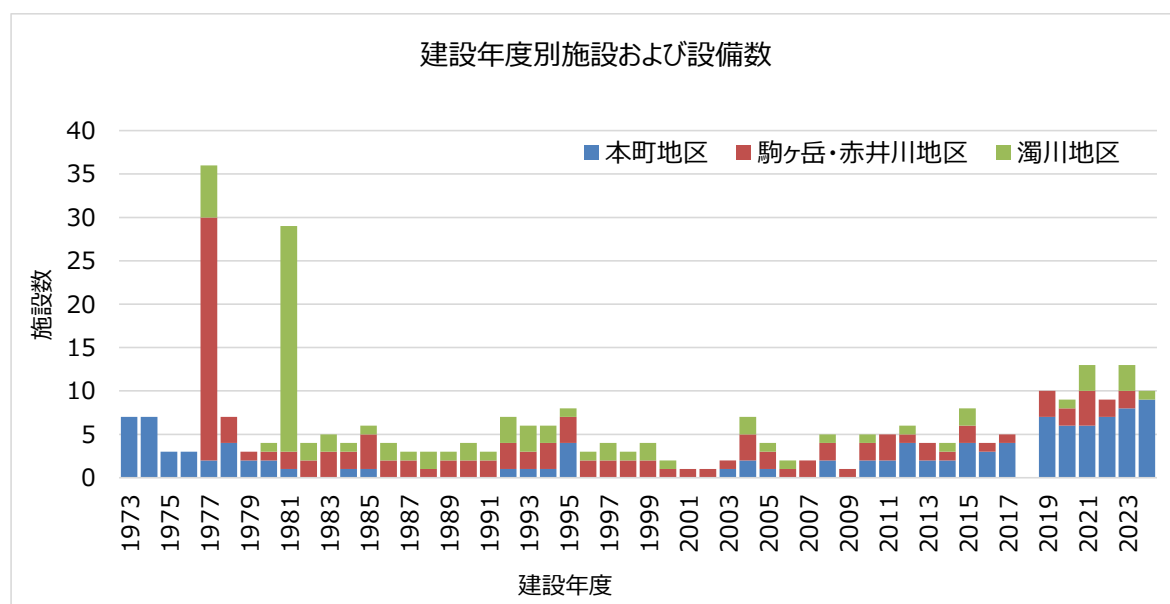


図 2.2 建設年度別施設および設備数の推移（固定資産台帳より整理）

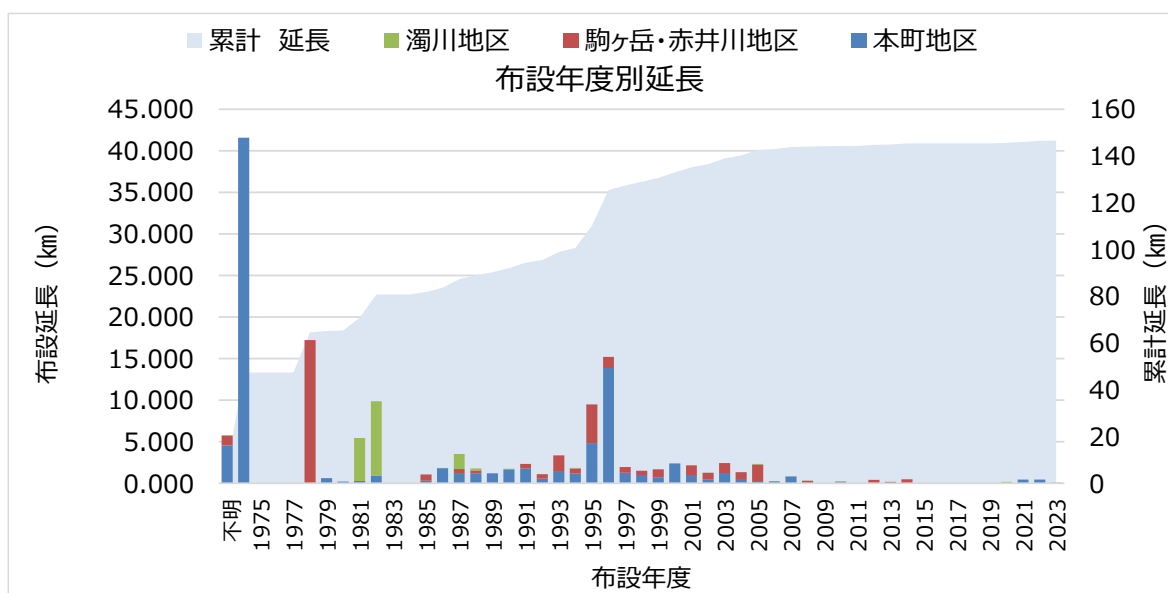


図 2.3 布設年度別管路延長の推移（マッピングデータより整理）

2.1.2 料金体系

森町の料金体系は、基本料金と超過料金の従量制の料金体系を採用しており、量水器（水道メーター）の口径と使用水量に応じた料金を設定しています。

表 2.3 水道料金表

水道料金表

メーターの口径 (ミリメートル)	基本水量 (立方メートル)	料金(1ヶ月)
13	10	1,940円
20	10	2,400円
25	50	8,250円
40	200	30,440円
50	400	60,830円
75	800	119,280円
75(特I)	1,500	217,790円
75(特II)	2,000	288,150円
75(特III)	2,500	358,520円

超過料金 基本水量を超える1立法メートルにつき240円

口径75ミリメートル使用者の特I・特II・特III基本料金の適用について

特I	口径75ミリメートル使用者の1月当たり使用水量が1,220立方メートルを超え1,800立方メートルまでの方について適用
特II	口径75ミリメートル使用者の1月当たり使用水量が1,800立方メートルを超え2,300立方メートルまでの方について適用
特III	口径75ミリメートル使用者の1月当たり使用水量が2,300立方メートルを超えた方について適用

(消費税 10%込み)

2.1.3 組織体制

森町水道事業の職員数の推移と組織体制は以下に示すとおりです。技術職3名、事務職1名の計4名で運営しています。

表 2.4 職員数の推移

(人)

	R3	R4	R5	R6	R7
事務職員	1	1	1	1	1
技術職員	3	2	3	3	3
計	4	3	4	4	4

表 2.5 職員の年齢構成の推移

(人)

	R3	R4	R5	R6	R7
～29歳					
30～34歳			1	1	1
35～39歳	2	2	1	1	
40～44歳					1
45～49歳					
50～54歳	1	1	2	2	1
55～59歳					1
60歳～	1				

2.2 これまでの主な経営健全化の取組

森町水道事業では現在、森町浄水場、駒ヶ岳浄水場、濁川浄水場の運転管理を民間企業に委託することで、人員の不足に対応しています。

また、平成28年度には給水区域の距離が比較的近い森町上水道事業と駒ヶ岳・赤井川地区簡易水道事業について事業運営の効率化を図るため、駒ヶ岳・赤井川地区簡易水道事業を上水道事業へ統合しています。

2.3 経営分析

2.3.1 財務諸表の経年比較

令和2年度から令和6年度までの過去5年間の決算書から、収益的収支の状況、資本的収支の状況などを整理し、経営状況の変化の概要を把握しました。

a) 給水収益と当年度純利益

令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）における給水収益及び純利益の推移を図2.4に示します。給水収益は過去5年間で減少傾向を示しており、令和2年度から令和3年度までは、収入が上回り純利益が発生しています。一方、令和4年度から令和6年度は収入が下回り、約1,200～2,800万円の純損失が発生している状況です。

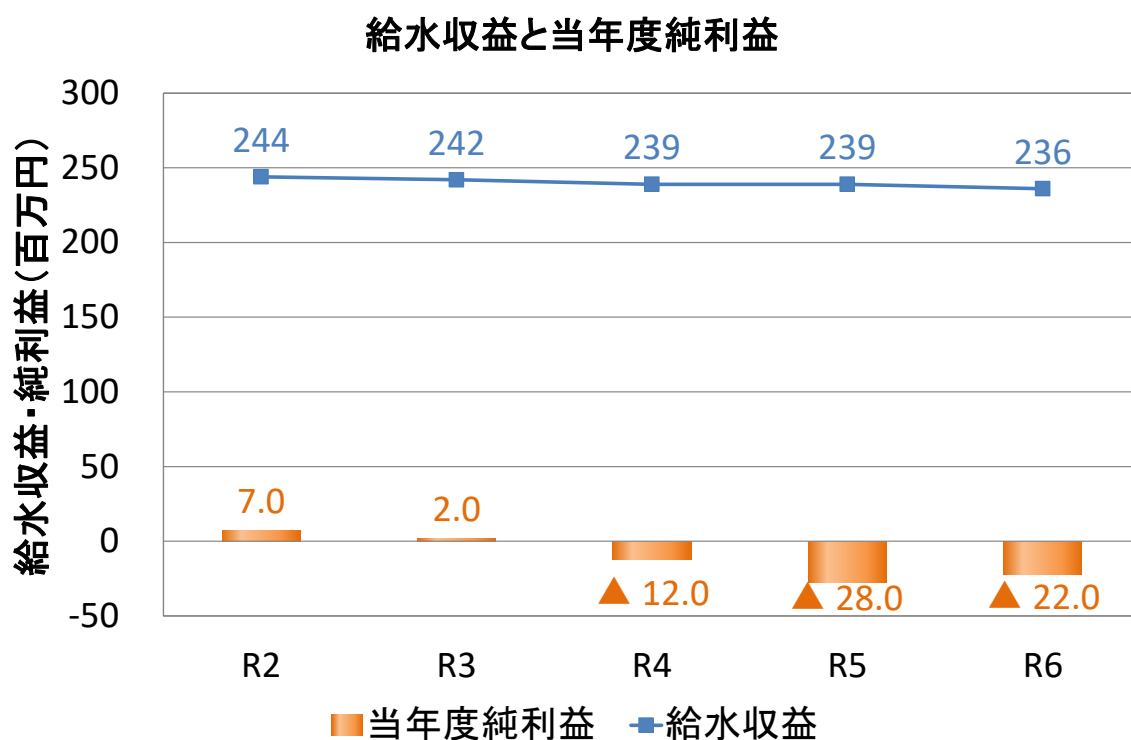


図 2.4 給水収益と当年度純利益の推移

【給水収益】

水道料金収入による収益

【純利益】

当該年度における収益的収入（収益）と収益的支出（費用）の差額。値が正の場合は、収益が費用を上回っており黒字経営であることを示す。

b) 企業債と建設改良費

令和 2 年度（2020 年度）から令和 6 年度（2024 年度）までの企業債と建設改良費の実績を図 2.5 に示します。建設改良費は、17～115 百万円の範囲となっており、建設改良費に対する企業債の割合（企業債充当率）は、令和 3～6 年の 4 年間は約 40～80%の範囲で推移しています。

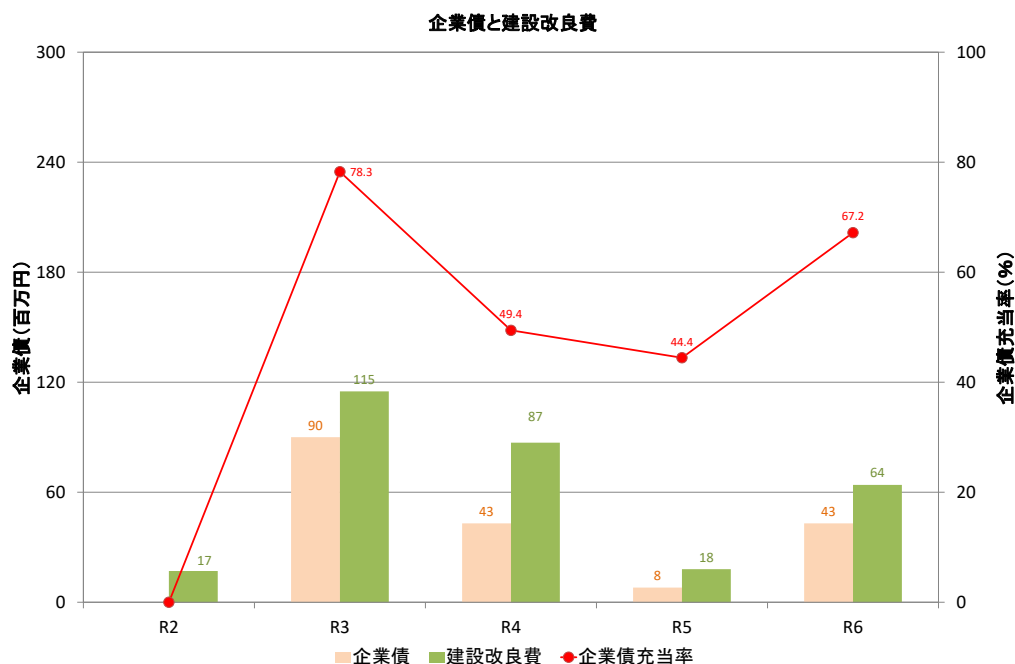


図 2.5 企業債と建設改良費

2.3.2 経営指標の経年推移と評価

「令和 5 年度水道事業経営指標^{※1}」で算出されている指標を中心に評価を行いました。

a) 経営の健全性・効率性

1) 収支比率

収益と費用の関係を表す総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の推移と他事業体比較を図 2.6 に示します。令和 5 年度（2023 年度）における森町の総収支比率および経常収支比率は、全国平均値、周辺団体平均値および類似団体平均値のいずれと比較しても低い水準となっています。また、営業収支比率についても、全国平均値および周辺団体平均値を下回っています。

特に、令和 4 年度（2022 年度）から令和 6 年度（2024 年度）までの 3 年間においては、いずれの比率も 100%を下回っており、経営の健全性が低下している状況にあります。

※1 総務省 URL : https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/suidou/r05/index.html

項目	単位	森町					R5平均値		
		R2	R3	R4	R5	R6	全国	周辺団体	類似団体
総収支比率	%	102.8	100.8	95.9	90.7	92.2	108.1	106.9	105.9
経常収支比率	%	102.8	100.8	95.9	90.7	92.2	108.2	106.9	105.8
営業収支比率	%	99.2	97.2	92.6	88.9	91.0	97.8	100.0	76.6

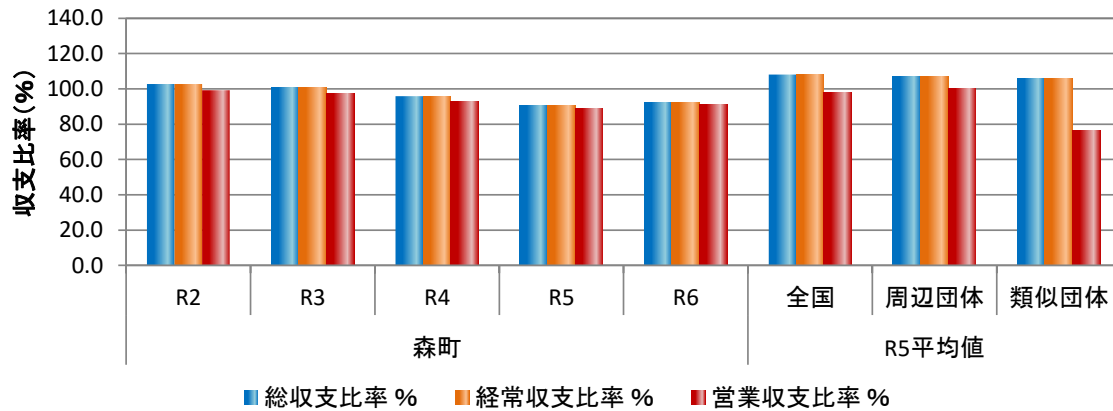


図 2.6 収支比率の推移と他事業体比較

【全国平均】

「令和 5 年度水道事業経営指標」より、全 1,230 事業体の平均値

【周辺団体平均】

北海道の振興局のうち、渡島総合振興局に属する 11 事業体の平均値

【類似団体平均】

「令和 5 年度水道事業経営指標」より、森町が類型区分されている c8 の 48 事業の平均値

【総収支比率、経常収支比率、営業収支比率】

収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが 100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

2) 流動性

流動比率、当座比率の推移と他事業体比較を図 2.7 に示します。森町の場合、流動資産のほとんどが現金及び預金、未収金といった当座資産となっているため、流動比率と当座比率がほぼ同じ値を示しています。

流動比率は、一般的には 100%以上が望ましいとされており、各年度の流動比率は、100%を大きく上回っている状況であるため、短期債務に対する返済能力が十分にあると判断できます。

項目	単位	森町					R5平均値		
		R2	R3	R4	R5	R6	全国	周辺団体	類似団体
流動比率	%	728.0	839.9	768.0	759.8	654.2	243.4	260.3	263.4
当座比率	%	725.4	836.8	765.1	757.1	651.6	228.7	259.4	257.6

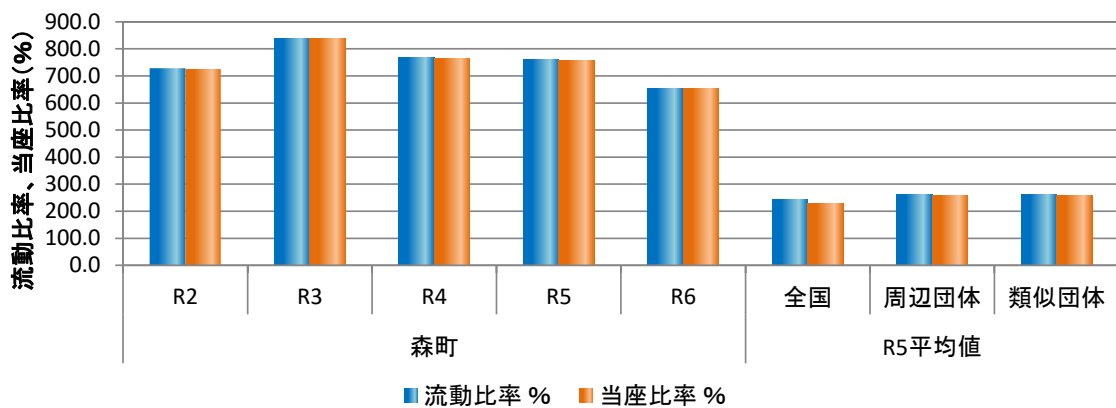


図 2.7 流動比率、当座比率の推移と他事業体比較

【流動比率】

短期債務に対する支払能力を示すもの。

【当座比率】

流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもの。

3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移と他事業体の比較を図 2.8 に示します。本町水道事業は凝集沈殿+急速ろ過池の浄水場を 3 施設有し、薬品費、動力費がかかるため、全国平均値や周辺団体平均値と比較して、給水原価が高くなっている状況です。一方、供給単価は、全国平均を上回っているものの周辺団体平均、類似団体平均より下回っている状況です。同規模事業体と比較して水道料金が安いことを示しています。

このような状況のため、料金回収率は 100% を下回っており、料金収入で原価を回収できていない状況にあります。

項目	単位	森町					R5平均値		
		R2	R3	R4	R5	R6	全国	周辺団体	類似団体
供給単価	円/m ³	186.75	186.89	186.68	186.74	186.96	173.68	194.22	212.60
給水原価	円/m ³	193.79	199.04	211.07	222.01	218.40	177.56	202.84	255.26
料金回収率	%	96.4	93.9	88.4	84.1	85.6	97.8	95.8	83.3

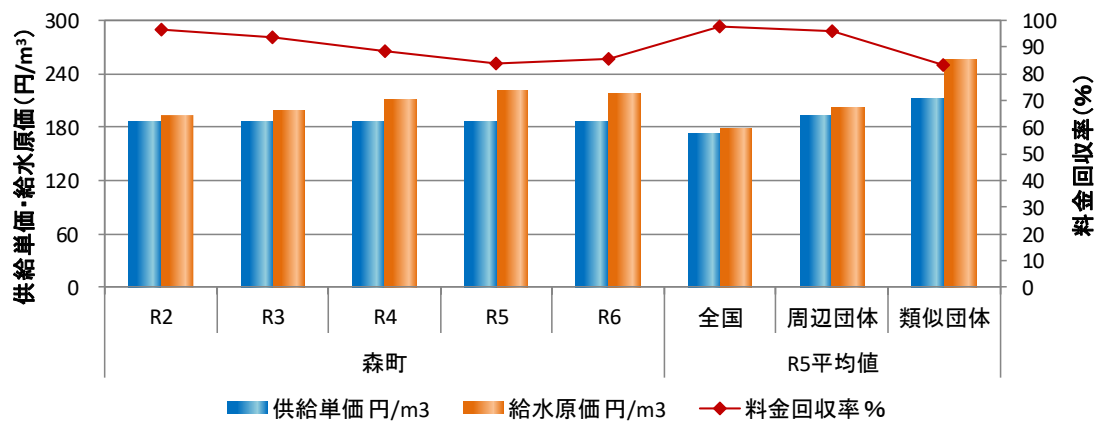


図 2.8 供給単価と給水原価推移と他事業体比較

【供給単価】

有収水量 1m³あたりの収益。

供給単価 (円/m³) = 年間給水収益 (円) ÷ 年間有収水量 (m³)

【給水原価】

有収水量 1m³あたりの費用。

給水原価 (円/m³) = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費 + 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量}

【料金回収率】

給水原価に対する供給単価の割合。

料金回収率 (%) = 供給単価 ÷ 給水原価

4) 施設効率

施設利用率、最大稼働率、負荷率、有収率の推移及び他事業体比較を図 2.9 に示します。施設利用率、最大稼働率は、経年変化をみると減少傾向ですが、全国平均、類似団体平均と比較して、ほぼ同じ値となっています。また、有収率も 90%以上で推移していることから、効率的な運用がなされているといえます。

今後は、給水収益の減少が予想されるため、漏水対策などによる、さらなる有収率の向上を目指し、施設利用率、最大稼働率が減少傾向とならないように努める必要があります。

項目	単位	森町					R5平均値		
		R2	R3	R4	R5	R6	全国	周辺団体	類似団体
施設利用率	%	55.0	54.3	53.8	53.3	53.3	59.8	78.3	50.7
最大稼働率	%	65.5	65.8	60.5	63.8	63.7	66.7	90.0	64.2
負荷率	%	83.9	82.6	88.9	83.6	83.6	89.7	87.1	79.1
有収率	%	93.0	93.3	93.2	93.8	92.8	89.4	80.2	78.4

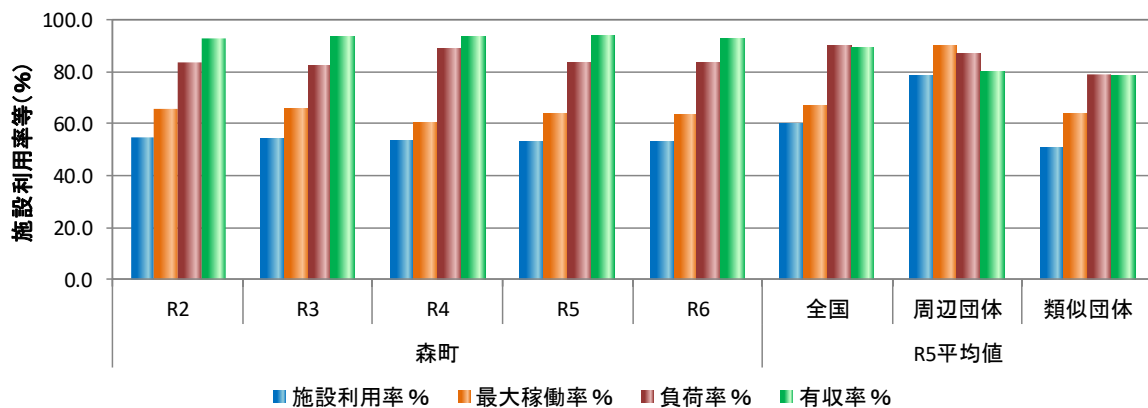


図 2.9 施設利用率、最大稼働率などの推移と他事業体比較

【施設利用率、最大稼働率、負荷率】

施設利用率は、一日平均配水能力に対する一日平均配水量の割合、最大稼働率は一日最大配水能力に対する一日最大配水量の割合、負荷率は一日最大給水量に対する一日平均給水量の割合を示すものであり、それぞれ施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。

【有収率】

水道料金の徴収対象となった水量を示す有収水量の割合を示す数値。有収率が低くなる原因として、漏水、メーター不感、公共用水、消防用水などの要因が考えられる。

5) 生産性

職員1人当たりの給水人口、有収水量、営業収益及び給水収益の推移及び他事業体比較を図2.10に示します。各指標値について、全国平均、周辺団体平均、類似団体平均と比較して高い値を示しています。森町上水道事業では、森町浄水場の運転、維持管理を民間企業に委託していることもあり、職員1人当たりの生産性が周辺団体や類似団体平均より高い状況となっています。

しかし、事業規模に対して職員が十分に配置されていない可能性もあるため、今後、現在と同水準の職員数で増加する更新需要に対応していく場合、職員一人当たりの負荷が増加することも予想されます。

項目	単位	森町					R5平均値		
		R2	R3	R4	R5	R6	全国	周辺団体	類似団体
職員1人当たり給水人口	人	2,600	2,541	2,480	2,405	2,358	3,388	2,433	1,900
職員1人当たり有収水量	m ³	327,220	324,253	320,680	320,650	316,015	363,204	273,959	220,192
職員1人当たり営業収益	千円	65,241	65,064	64,758	64,389	63,530	66,803	43,778	48,112
職員1人当たり給水収益	千円	61,108	60,599	59,865	59,878	59,084	63,081	40,784	46,814

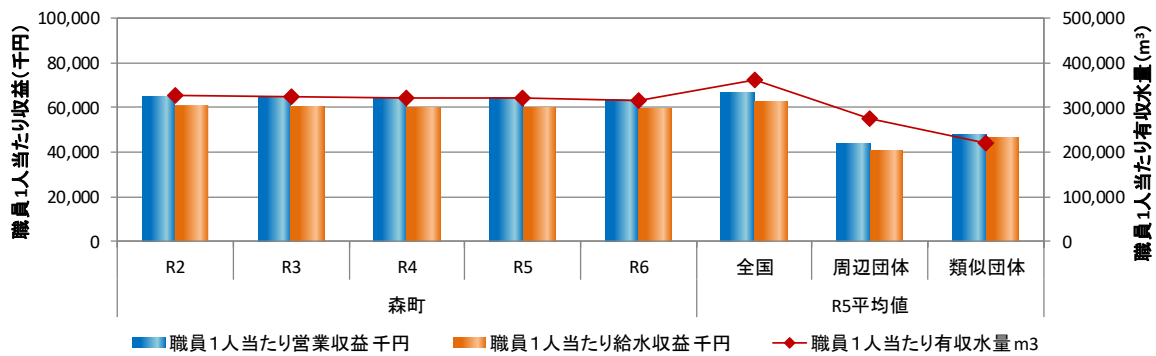


図 2.10 職員1人当たりの有収水量などの推移と他事業体比較

b) 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率、企業債償還元金対減価償却費率、当年度減価償却率の推移及び他事業体比較を図 2.11 に示します。有形固定資産減価償却率は、全国平均、周辺団体平均、類似団体平均と比較して高い状況となっています。過去 5 か年の経年変化に着目すると増加している状況です。有形固定資産減価償却率の増加は、施設の老朽化度合の増加を示唆するものですが、ここ近年は、機械・電気設備などを少しずつ更新していることから、微増傾向で推移しています。

企業債償還元金対減価償却費比率は、周辺団体平均、類似団体平均と比較して低い値です。これまでの設備投資の財源として、企業債への依存度が低いことを示しています。

項目	単位	森町					R5 平均値		
		R2	R3	R4	R5	R6	全国	周辺団体	類似団体
有形固定資産減価償却率	%	72.0	71.4	71.7	73.1	73.5	52.0	55.2	51.9
企業債償還元金対減価償却費比率	%	53.0	70.4	61.8	69.4	83.0	65.6	87.0	106.7
当年度減価償却率	%	6.7	6.4	6.7	6.2	5.0	4.1	4.8	4.4

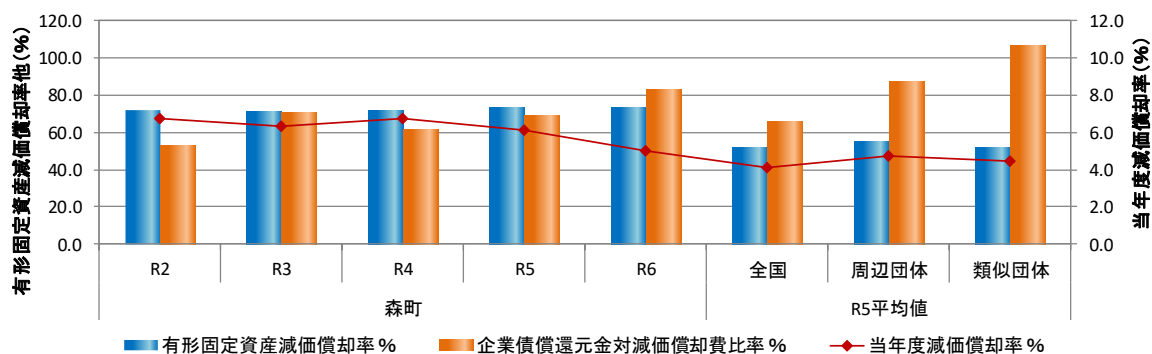


図 2.11 有形固定資産減価償却率の推移と他事業体比較

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。

【企業債償還元金対減価償却費比率】

一般的にこの比率が 100%を超えると、再投資を行うにあたって金額を企業債などの外部資金に頼らざるを得なくなることを示す。

【企業債償還元金対減価償却費比率】

当年度減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので一般にこの比率は低く 3%前後を示しているものが多い。

2.3.3 経営分析のまとめ

以上の経営分析について表 2.6 にまとめます。本町の水道事業は凝集沈殿+急速ろ過池の浄水場を3施設有し、薬品費、動力費がかかるため比較的費用が高くなっている一方で、同規模事業体と比較しても水道料金が安く、料金収入で原価を回収できていない状況にあり、過去3年間は純損失が発生している状況です。将来の施設更新需要を見据えた持続可能な経営の確保に向け、料金改定や補助金、一般会計繰入金を活用による財源の確保の検討が必要です。

表 2.6 経営分析のまとめ

項目	現状・課題
給水収益と当年度純利益	給水収益は減少し続けており、過去3年間は純損失が発生している。
企業債と建設改良費	建設改良費は過去5年間で17～115百万円の範囲で推移しており、企業債充当率は約40%～80%の範囲で推移している。
収支比率	経常収支比率及び総収支比率が類似団体平均や全国平均と比較して低水準にあり、また過去3年間においては3つの収支比率がすべて100%を下回るなど、本業による収益力が弱い状況にある。
流動性	流動比率は100%を大きく上回っており、短期債務に対する返済能力が十分にあると判断できる。
供給単価と給水原価	給水原価は全国平均値や周辺団体平均値と比較して高くなっている一方、供給単価は全国平均を上回っているものの周辺団体、類似団体平均値を下回っており、同規模事業体と比較して水道料金が安いことを示している。このため料金回収率が100%を下回っており、料金収入で原価を回収できていない状況にある。
施設効率	施設利用率、最大稼働率はいずれも類似団体平均とは同等であるが全国、周辺団体平均を下回っており、効率性が低くなっているといえる。一方、有収率は90%以上で推移しており、全国、周辺団体、類似団体平均を上回っている。
生産性	生産性を示す経営指標はどれも類似団体平均等を上回っている。職員一人当たりの生産性が高い一方、事業規模に対して職員が十分に配置されていない可能性もあり、今後事業を行っていくうえで職員の負荷が過大になる恐れがある。

3 将来の事業環境

3.1 給水人口の予測

令和6年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した令和2年国勢調査ベースの市町村別仮定値を用いて、コーホート要因法により行政区域内人口を算出しました。なお、算出した推計値に平成27年度から平成29年度の実績値により補正を行い、最終的な推計値として採用しています。給水区域内人口は、行政区域内人口から給水区域外人口を減じて算出しています。また、給水普及率は地区ごとに推計し上水道事業においては本町地区では過去10年間の平均値、駒ヶ岳・赤井川地区では令和6年度の実績値とし、上水道事業全体としては、将来の給水普及率を95.4%として将来の給水人口を算出しています。一方、濁川簡易水道事業では令和6年度実績値の99%を採用しています。

3.1.1 上水道事業

上水道事業（本町地区+駒ヶ岳・赤井川地区）の給水人口の見通しを図3.1に示します。給水人口は、過去10年間を通して減少傾向を示し、令和6年度（2024年度）から令和17年度（2035年度）の間で1,834人減少する見込みです。

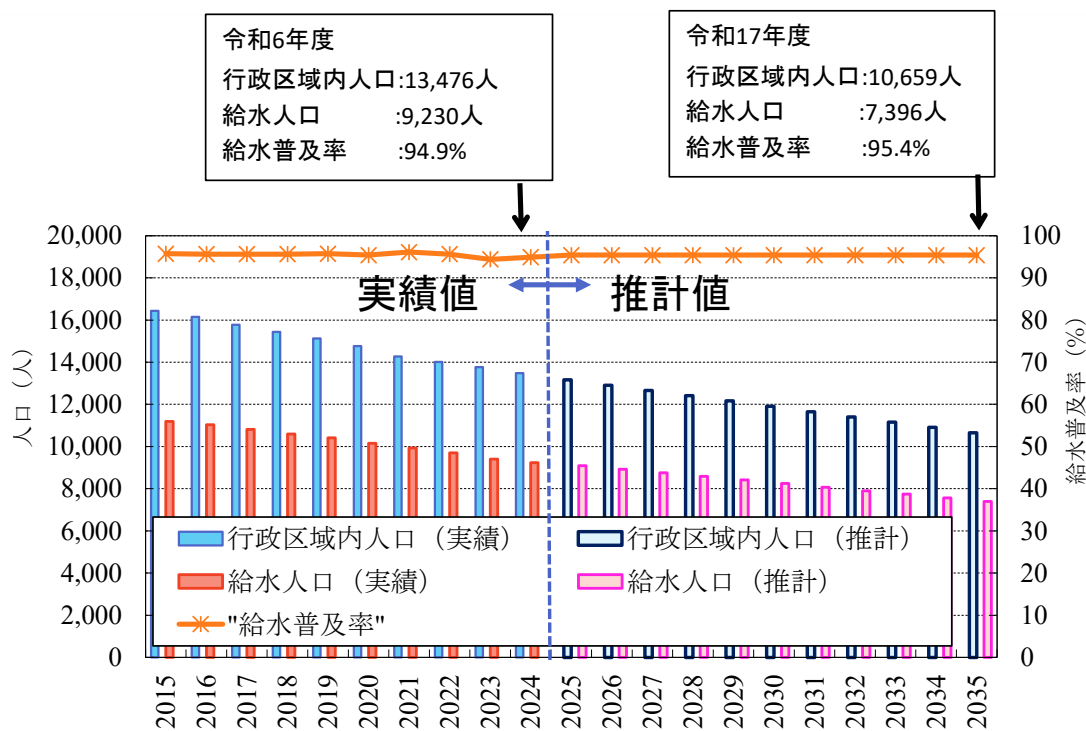


図 3.1 給水人口の見通し（上水道事業）

3.1.2 簡易水道事業

濁川簡易水道事業の給水人口の見通しを図 3.2 に示します。給水人口は、過去 10 年間を通して減少傾向を示し、令和 6 年度（2024 年度）から令和 17 年度（2035 年度）の間で 61 人減少する見込みです。

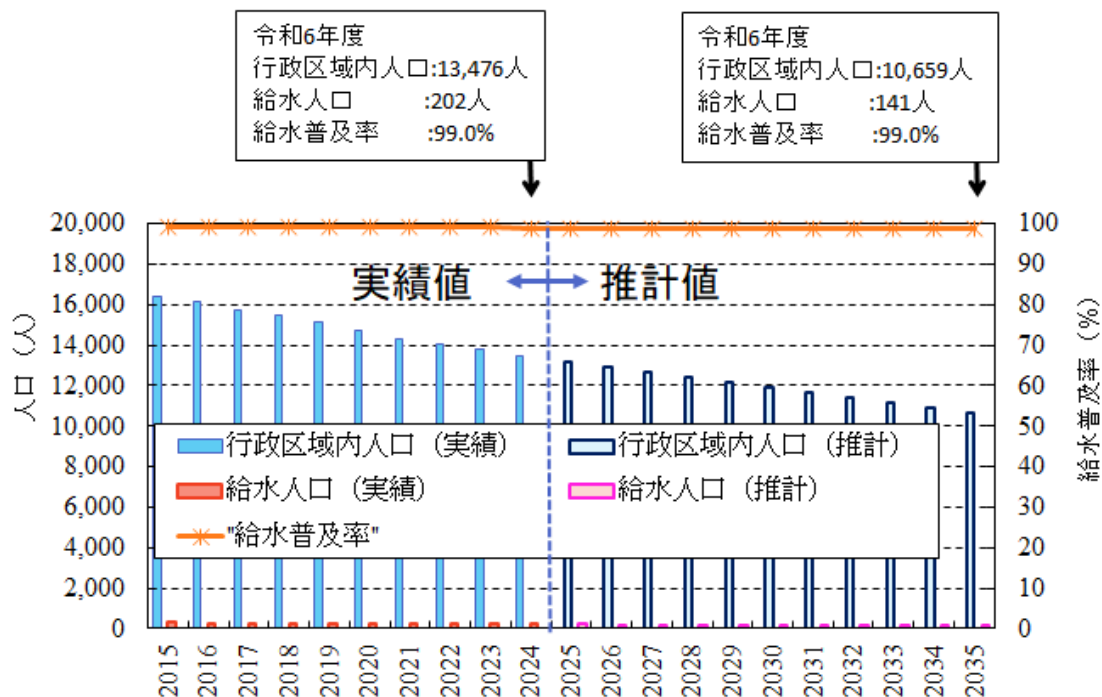
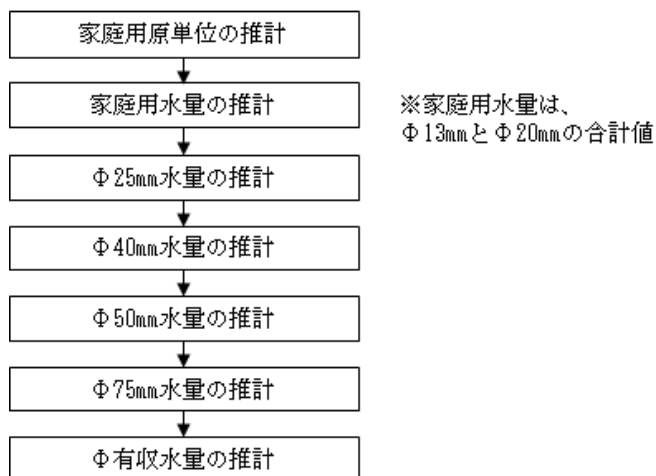


図 3.2 給水人口の見通し（簡易水道事業）

3.2 水需要の予測

3.2.1 有収水量の予測

有収水量は下記の手順で算出しました。



上水道事業と簡易水道事業の有収水量の見通しを図 3.3、図 3.4 に示します。有収水量は、減少傾向を示し、上水道事業と簡易水道事業合わせて平成 29 年度（2017 年度）には 3,459m³/日であったのに対して、令和 17 年度（2035 年度）は 2,998m³/日と約 13.3%の減少が見込まれています。

有収水量のうち、約 6 割強を一般家庭用が占めており、少子高齢社会の進行や、節水機器の普及などによる家庭での使用水量の落ち込みが大きな原因と考えられます。有収水量は給水収益に直結するため、今後も給水収益は減少が予想されます。

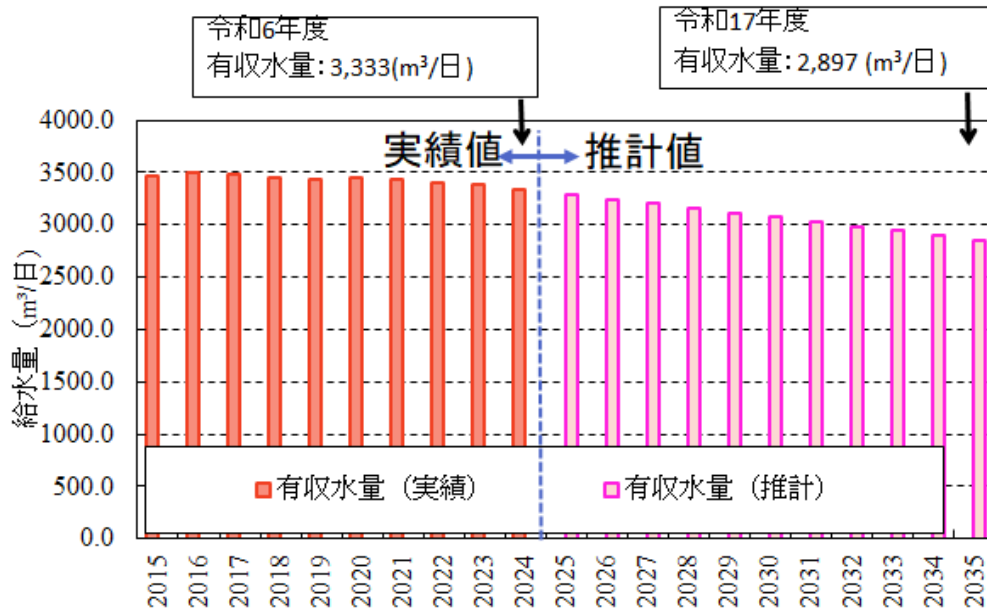


図 3.3 有収水量の見通し（上水道）

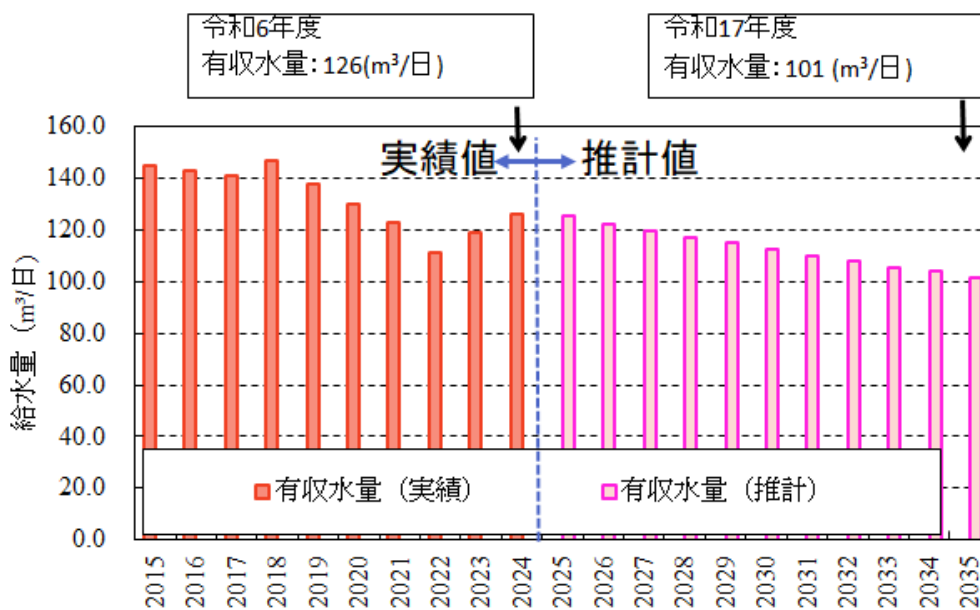
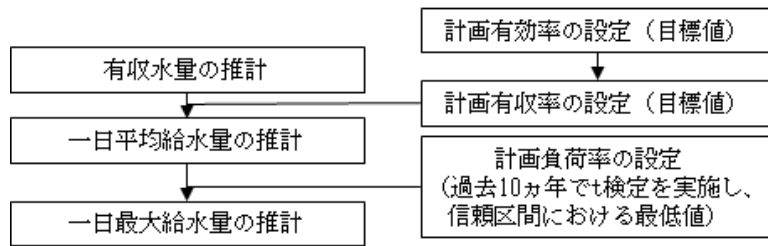


図 3.4 有収水量の見通し（簡易水道）

3.2.2 給水量の予測

給水量は下記の手順で推計しました。



a) 上水道事業

上水道事業（本町地区+駒ヶ岳・赤井川地区）の給水量の見通しを図 3.5 に示します。一日最大給水量は、過去 10 年間を通して増減していますが、令和 6 年度（2024 年度）から令和 17 年度（2035 年度）の間で 327 m³/日減少する見込みです。一方、一日平均給水量は令和 6 年度（2024 年度）から令和 17 年度（2035 年度）の間で 551 m³/日減少する見込みとなりました。

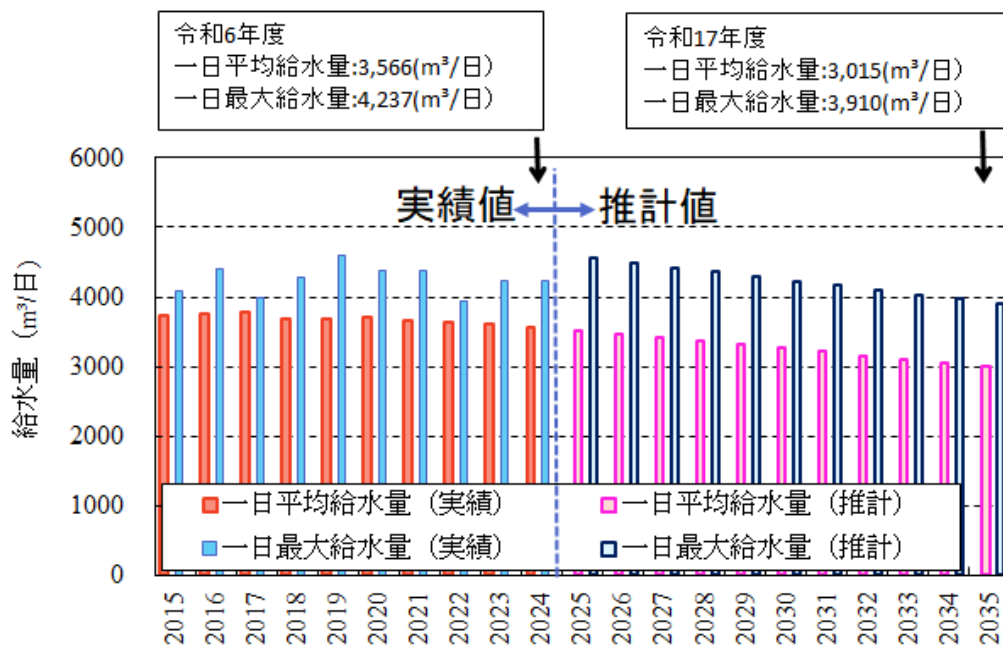


図 3.5 給水量の見通し（上水道事業）

b) 簡易水道事業

濁川簡易水道事業の給水量の見通しを図 3.6 に示します。一日最大給水量は、過去 10 年間を通して増減していますが、令和 6 年度（2024 年度）から令和 17 年度（2035 年度）の間で 56 m³/日減少する見込みです。一方、一日平均給水量は令和 6 年度（2024 年度）から令和 17 年度（2035 年度）の間で 40 m³/日減少する見込みとなりました。

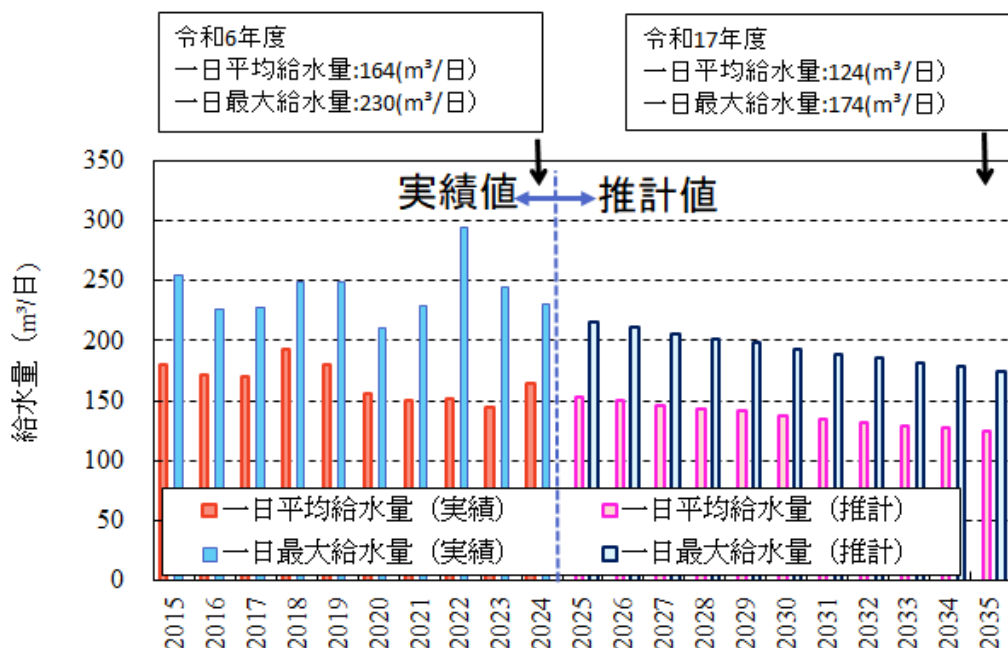


図 3.6 給水量の見通し（簡易水道事業）

3.3 料金収入の見通し

料金収入は、供給単価に将来の有収水量見込みを乗じて推計しました。推計にあたり、供給単価は直近の令和 7 年度予算を採用しました。

料金収入の見通しを図 3.7 に示します。人口減少等により水道の使用量が減少するため、料金改定を行わない場合、令和 17 年度には 200 百万円と、令和 6 年度と比較して 36 百万円減少する見込みです。

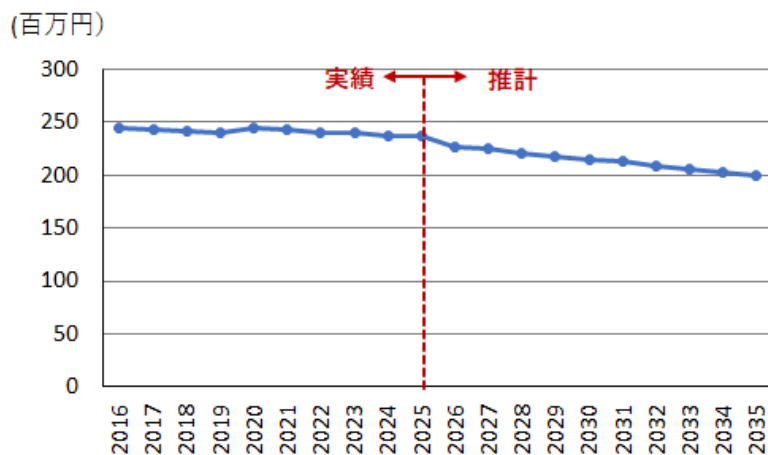


図 3.7 料金収入の推移と将来見通し

3.4 施設の見通し

今後 50 年先までの構築物・設備、管路を合わせた更新需要、更新を実施しない場合の健全度の推移を以下に示します。

森町水道事業の現有資産を現在価値化すると、構築物及び設備が 35.5 億円、管路が 105.9 億円であり、合計 141.4 億円存在しています。また、現時点で耐用年数を迎えた資産も多く、更新需要が非常に大きい状況です。

経営戦略の計画期間中、更新需要を迎える、または既に迎えている資産は構築物・設備が 19.4 億円、管路施設が 71.7 億円あり、合計約 90 億円の資産が耐用年数を迎えることとなります。計画期間中は森町浄水場更新により財源が不足するため、森町浄水場以外の資産については重要管路の耐震化・更新を優先的に更新し、その他は修繕による対応を考えています。

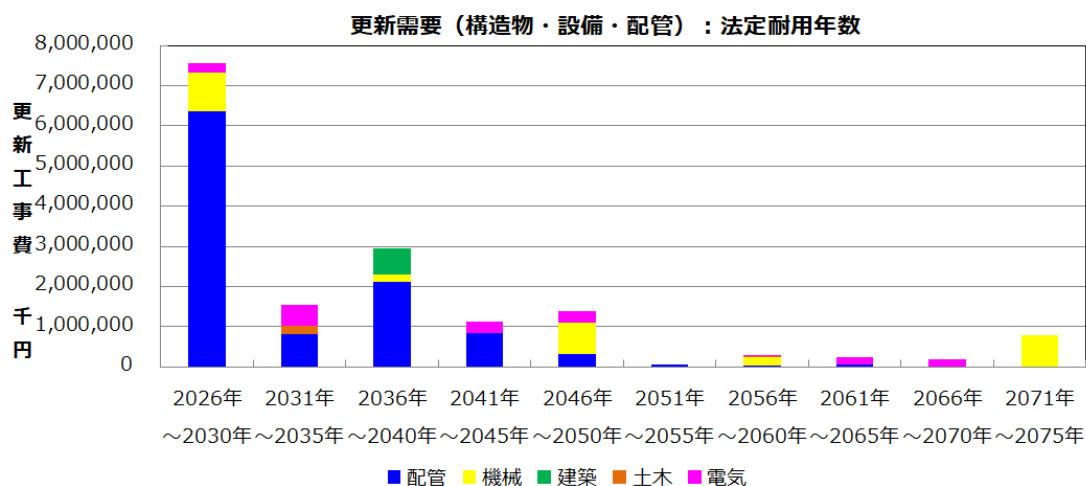


図 3.8 法定耐用年数で更新した場合の将来更新需要

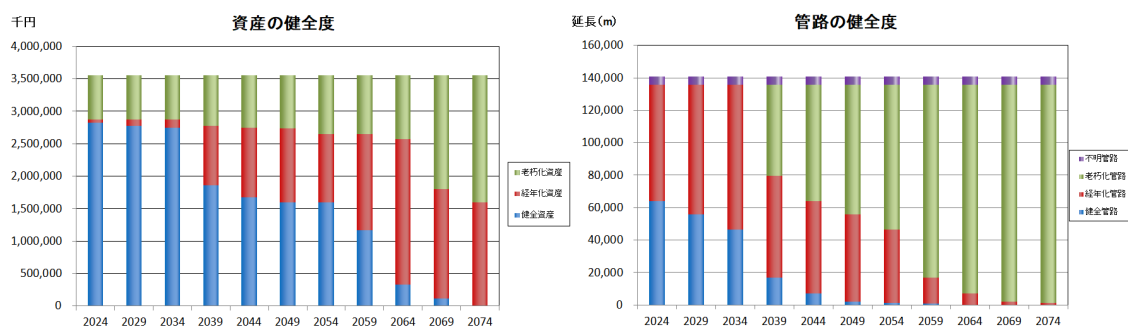


図 3.9 更新を行わない場合の資産健全度

3.5 組織の見通し

「表 2.4 職員数の推移」に示したとおり、職員数は近年 4 人で推移しており、今後も減少する予定はありません。今後も維持管理に加え、更新事業も行っていく必要があります。適切な技術職員数を確保するとともに職員の技術力の向上に向けて対策を講じる必要があります。

4 経営の基本方針

森町水道事業ビジョンにおいて、基本理念を「将来にわたる安全で良質な水の安定供給を目指します」とし、以下に示す3つの理想像を目指して事業を進める計画としています。

本経営戦略においても、水道事業ビジョンで掲げた理想像を基本方針として、次のとおりとします。

4.1 理想像

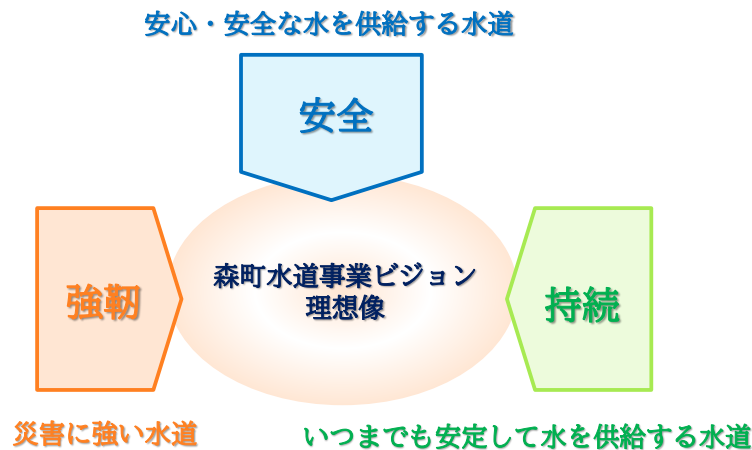


図 4.1 森町水道事業ビジョンで掲げる理想像

4.2 理想像実現に向けての基本方針と実現方策（具体的な施策）

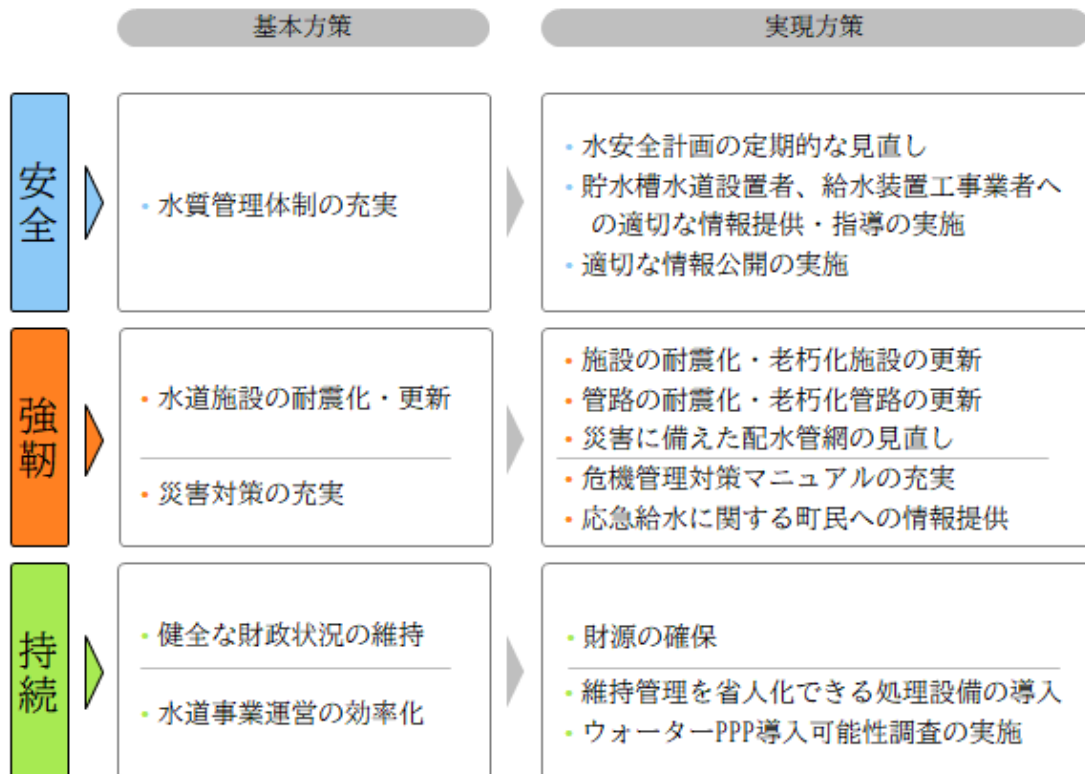


図 4.2 施策体系

5 投資・財政計画

5.1 財政計画の試算条件

財政計画における試算条件を表 5.1 に示します。

表 5.1 財政計画の試算条件

収益的収支（税抜）		算定条件		
収入	営業収益	給水収益	将来有収水量×供給単価で推計しました。 供給単価は令和6年度決算値を採用しました。	
		受託工事収益	予算値を採用し、1,000円を見込んでいます。	
		その他営業収益	令和6年度の金額を見込んでいます。	
		営業外収益		
	補助金	他会計補助金	実績がないため見込まないこととします。	
		長期前受金戻入	既往	令和6年度までに取得した資産に基づく長期前受金戻入額です。
			新規	今後の施設整備により見込まれる長期前受金戻入額です。
		支出	営業費用	人件費
物件費	令和6年度の金額をベースとして10年で5%の物価上昇を見込んでいます。			
委託料	令和6年度の金額をベースとして10年で5%の物価上昇を見込んでいます。			
修繕費	令和6年度の金額をベースとして10年で5%の物価上昇を見込んでいます。			
減価償却費	既往			令和6年度までに取得した資産に基づく減価償却費です。
	新規			今後の施設整備により見込まれる減価償却費です。 [耐用年数] 土木建築：50年 機械電気：16年 管路：38年 量水器：8年 償却率は1÷耐用年数としています。
資産減耗費	固定資産除却費			令和4年度から令和7年度までの決算値、予算値の平均値を見込んでいます。
	営業外費用			
支払利息	既往		令和6年度までに発行した企業債償還金に対する支払利息です。	
	新規		今後発行予定の企業債償還金に対する支払利息です。	
資本的収支（税込）			算定条件	
収入	企業債		建設改良費に対して、補助金を充ててもなお不足する財源の全額に対して企業債の借入を見込んでいます。	
	国庫補助金		浄水場更新事業及び重要管路耐震化・更新事業に対して1/3の国庫補助金を見込んでいます。	
	負担金		3,000,000円を見込んでいます。	
支出	建設改良費	職員給与費	R9年度以降、1人分を計上します。 R9年度給与費をベースに10年間で5%の上昇を見込みます	
		委託料	今後実施予定の事業における設計委託費を見込んでいます。	
		工事請負費	今後実施予定の事業における工事請負費を見込んでいます。	
		量水器設置費	近年の実績値を踏まえ、1,000,000円を見込んでいます。	
		企業債償還金		
	既往	令和6年度までに発行した企業債償還金です。		
		新規	今後発行予定の企業債償還金です。 30年償還（据置1年、利率2.5%）、元利均等償還として計上しています。	

5.2 財政計画のうち投資についての説明

5.2.1 投資目標

森町浄水場は建設から約 50 年経過しており、老朽化が進行していることに加え、建設年度が古く、現行の設計基準において要求される耐震性能を満たしていない可能性が高いと考えられます。森町において森町浄水場は町の水道水供給の大部分を担っている基幹施設であり、災害等により森町浄水場から配水できなくなった場合、町民生活に多大な影響を及ぼします。そのため、令和 6 年度に「森町水道事業更新計画」を作成し、その中で森町浄水場の更新事業を最優先に実施していく方針としました。

管路については、令和 6 年度に上下水道耐震化計画に合わせて重要管路耐震化・更新計画を作成しました。こちらについても、森町浄水場への導水管や、森町浄水場から町の主要幹線、避難所等の重要施設へ配水する管路など、森町の基幹となる管路を優先的に更新・耐震化する計画としています。

駒ヶ岳・赤井川地区や濁川地区においても老朽化の進んだ設備や管路は増加してきているものの、計画期間中は上記の 2 事業を優先的に行うため、それ以外の設備や管路については修繕対応とし、計画期間以降に計画的な更新を行っていきます。

目 標	<ul style="list-style-type: none">●基幹施設である森町浄水場の更新●導水管の耐震化率の向上 (R6 年度:0%→R17 年度:75.4%)●重要施設に配水する管路の耐震化率の向上 (R6 年度:0%→R17 年度:34.9%)
-----	--

5.2.2 投資計画

計画期間中、計画期間以降における実施予定の投資計画一覧を表 5.2、表 5.3 に示します。

森町浄水場更新事業については事業方式としては DB (O) 方式の導入を想定し、令和 9 年度に基本設計を実施した後、導入可能性調査を行い、その結果を踏まえて、令和 12 年度以降に詳細設計及び更新工事を実施する計画としました。

管路については、令和 6 年度に策定した重要管路耐震化・更新に基づき、導水管や重要施設へ配水する管路を優先的に耐震化・更新する予定です。

表 5.2 経営戦略期間中の投資計画（基本・詳細設計含む）

(百万円)

	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035
浄水場更新事業		60	68	20	200	10	20	599	599	599
重要管路耐震化・更新事業										
森町浄水場導水管更新	12	101	95	95	59	59	53	53	53	
重要施設管路(オニウシ公園)	79									
主要路線更新	6	93	93	44						
上台町減圧弁更新					10	45				
合計	97	254	256	159	269	114	73	652	652	599

表 5.3 計画期間以降の投資計画

(百万円)

	R18 2036	R19 2037	R20 2038	R21 2039	R22 2040	R23 2041	R24 2042
浄水場更新事業	599	599	599	599	599	599	599
重要管路耐震化・更新事業							
森町浄水場導水管更新							
重要施設管路(オニウシ公園)							
主要路線更新	87	87	87				
上台町減圧弁更新							
合計	686	686	686	599	599	599	599

(用語解説)

【DBO】

DBO (デザイン・ビルド・オペレーション) は、公共施設的设计、建設、維持管理を一括して発注する方式で、資金は官側が準備する手法である。

森町浄水場更新事業の完了後の2043年度以降の投資計画は、アセットマネジメントの検討結果を基に設定します。設定した目標耐用年数で更新する場合の更新需要を図5.1に、各年度の更新需要を平準化した場合を図5.2に示します。

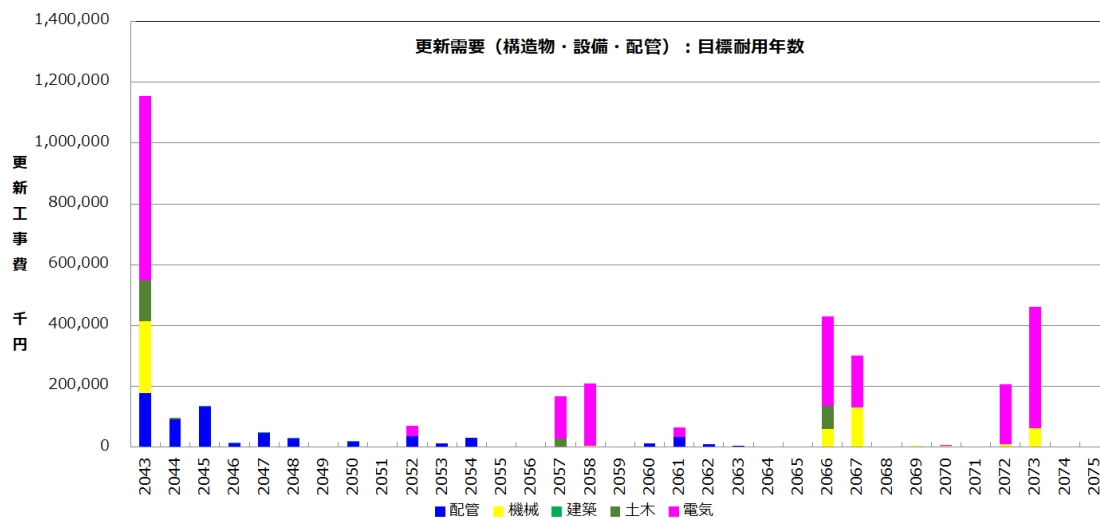


図 5.1 更新需要（目標耐用年数で更新の場合）

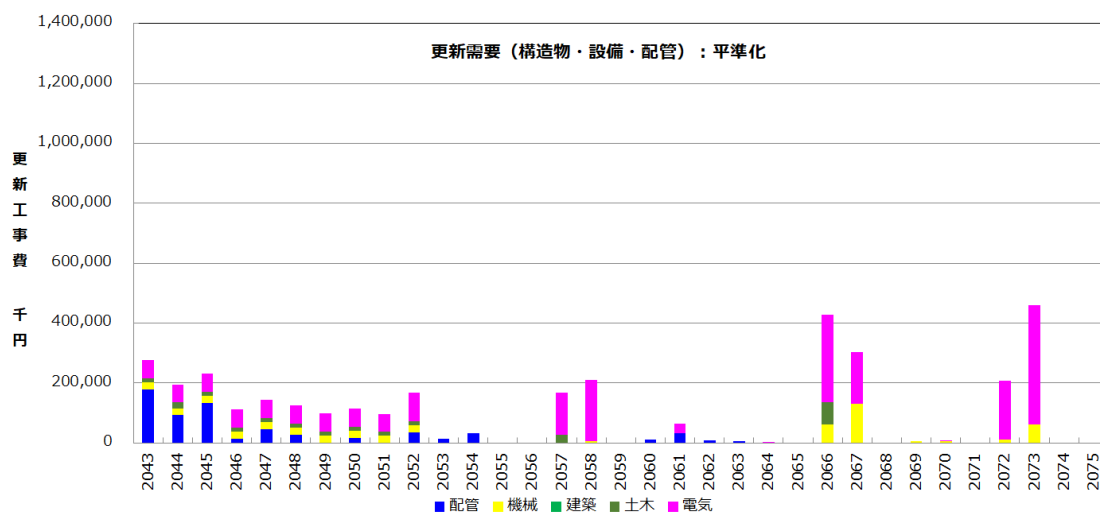


図 5.2 更新需要（平準化した場合）

5.2.3 投資計画に未反映の取組

現在、森町浄水場システムの配水管は、配水池からの配水本管が海側へ下り、海沿いを通った後、そこから分岐した配水管が内陸側へ上って町中心部へ配水する形態です。このため、地震や津波などで海側の本管が使用できなくなると、本町地区の大部分で断水するおそれがあります。

この課題を踏まえ、令和6年度策定の「森町水道事業更新計画」では、標高の高い地点から分岐する新たな配水ルートの整備を検討しました。今後は、浄水場の更新と重要管路の耐震化・更新を優先しつつ、将来的に災害に強い安定した管網の構築を目指します。

5.3 投資以外の経費についての検討状況等

検討状況を以下に示します。

委託料	現在も一部維持管理は民間委託を行っておりますが、その範囲について、住民へのサービス向上、より安全な水の供給、技術継承、コスト削減などの観点から検討を行います。
修繕費	常日頃から適切な維持管理を行い、事前に予防措置を行うことで、施設や設備全体の延命化を図ります。
動力費	施設や設備の更新時には、可能な範囲で動力を使用しない方式の採用や節電型の機器を選定するなど、コスト縮減に努めます。
職員給与費	人数は変更がない見通しであるため、物価上昇を踏まえて微増していく見通しです。
その他の取組	必要に応じて検討していきます。

5.4 財政計画のうち財源についての説明

5.4.1 財源目標

過去3年間で純損失が発生している状況を踏まえ、計画期間中に料金回収率を100%以上に向上させることを目標とします。また、経営の安定性確保のため、年間総費用の半年分である約1.3億円を資金残高として確保することを目標とします。

目 標	<p><損益の目標></p> <p>●料金回収率 100%</p> <p>計画期間中に料金回収率を100%以上に向上させます。</p> <p><資金収支の目標></p> <p>●資金残高の維持</p> <p>突発的な災害等が発生した場合でも水道事業を運営できるよう、最低限半年分の総費用（収益的支出総額）約1.3億円を資金残高として確保します。</p>
-----	--

5.4.2 財源計画

a) 給水収益（収益的収入）

給水収益は「3.3 料金収入の見通し」で述べたとおり、令和6年度の金額を基にした供給単価に将来有収水量見込みを乗じて推計しました。料金改定について複数ケースでのシミュレーションの結果、町民の負担が急増しないよう料金改定率の上限を20%に設定し、計画期間中に4度実施予定としています。

b) 国庫補助金（資本的収入）

森町浄水場更新事業及び重要管路耐震化・更新計画の実施にあたっては防災安全交付金等の補助金の活用を検討します。本経営戦略ではそれぞれの事業費のうち1/3にあたる金額を補助金として見込んでいます。

c) 企業債（資本的収入）

企業債の充当については、企業債残高給水収支比率および流動比率が著しく悪化しないよう配慮することが望ましいですが、森町浄水場の更新に際しては、多額の建設改良費用が単年度に集中して発生することから、自己資金のみで対応した場合、必要な資金残高（最低保有額）の確保が困難となるおそれがあります。このため、財政運営の安定性を確保する観点から、資金残高が現状から大きく減少しないよう、企業債により充当することとします。

5.4.3 財源計画に未反映の取組

本経営戦略では財源として一般会計からの基準内繰入を見込んでおりませんが、財政の安定化のため、今後検討していきます。

5.5 財政収支の見通し

5.5.1 給水収益と料金回収率

給水収益と純利益・純損失、料金回収率の推移を図 5.3～図 5.6 に示します。

料金改定を見込まない場合、給水収益は減少していく見込みであり、令和 10 年度以降は計画期間中を通して赤字となる見通しです。

このため、料金改定のシミュレーションを実施し、3 案の比較検討の結果、最も町民の皆様への負担が急激に増加しないケース 3 を採用し、令和 12,13,15,16 年度（2030,2031,2033,2034 年度）に 20%の料金改定を見込みました。計画期間最終年度の令和 17 年度には料金回収率が 100%を上回る見込みです。

ただし、その後も森町浄水場の更新事業は令和 24 年度（2042 年度）まで続き、すぐに費用が収益を上回る状況に転じてしまうため、計画期間以降も料金改定を複数回実施する必要があります。

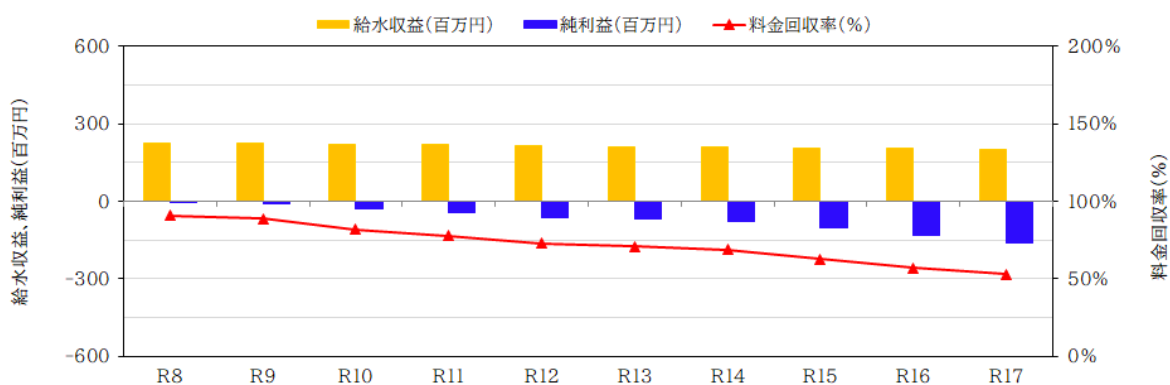


図 5.3 給水収益と純利益、料金回収率の推移
(ケース 0：料金改定を見込まない場合)

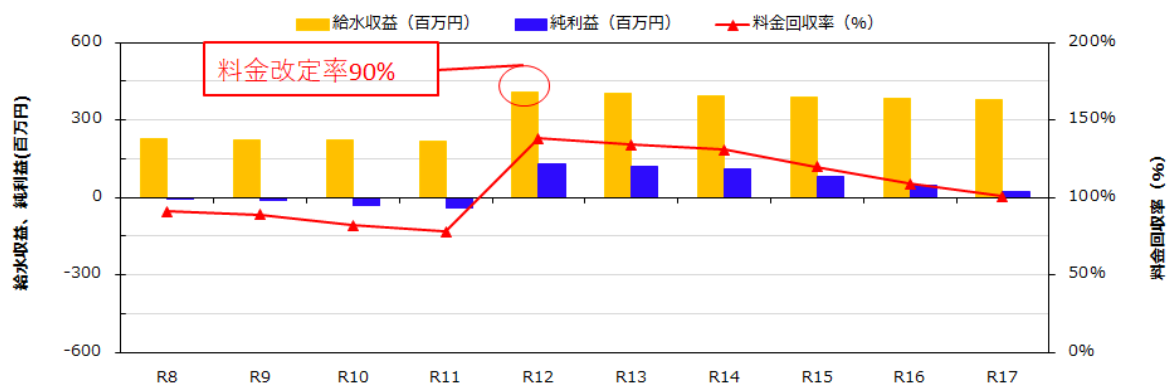


図 5.4 給水収益と純利益、料金回収率の推移
(ケース 1：料金改定を 1 度だけ行う場合)

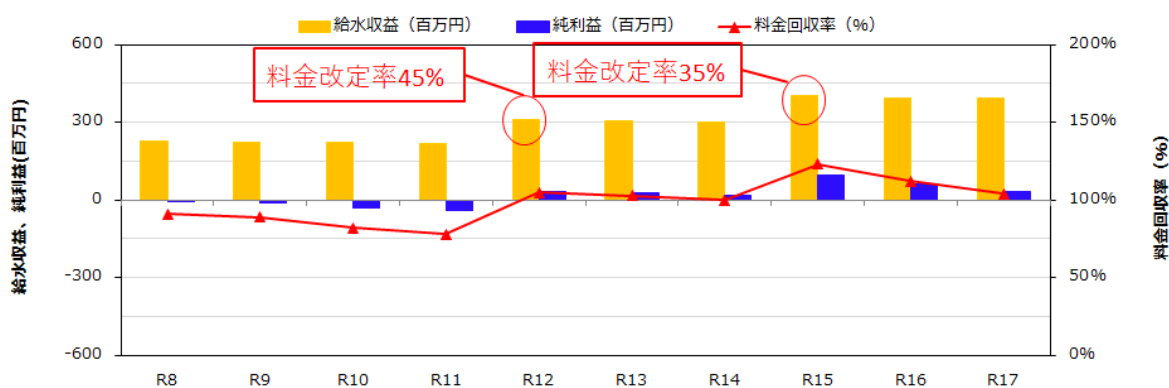


図 5.5 給水収益と純利益・純損失、料金回収率の推移
(ケース 2 : 料金改定を 2 度行う場合)

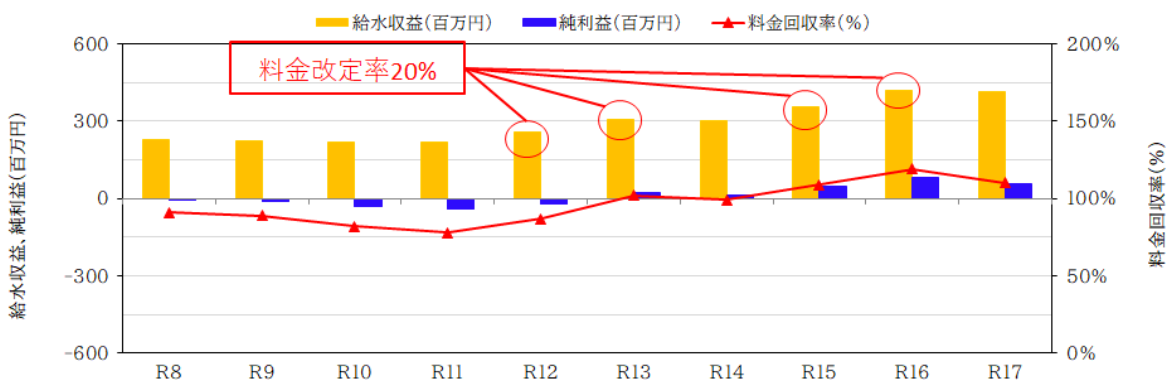


図 5.6 給水収益と純利益・純損失、料金回収率の推移
(ケース 3 : 料金改定率の上限を 20%とする場合)

5.5.2 資金残高

資金残高の推移を図 5.7 に示します。資金確保のために企業債を充当するため、資金残高は現状から大きく減少することなく推移します。

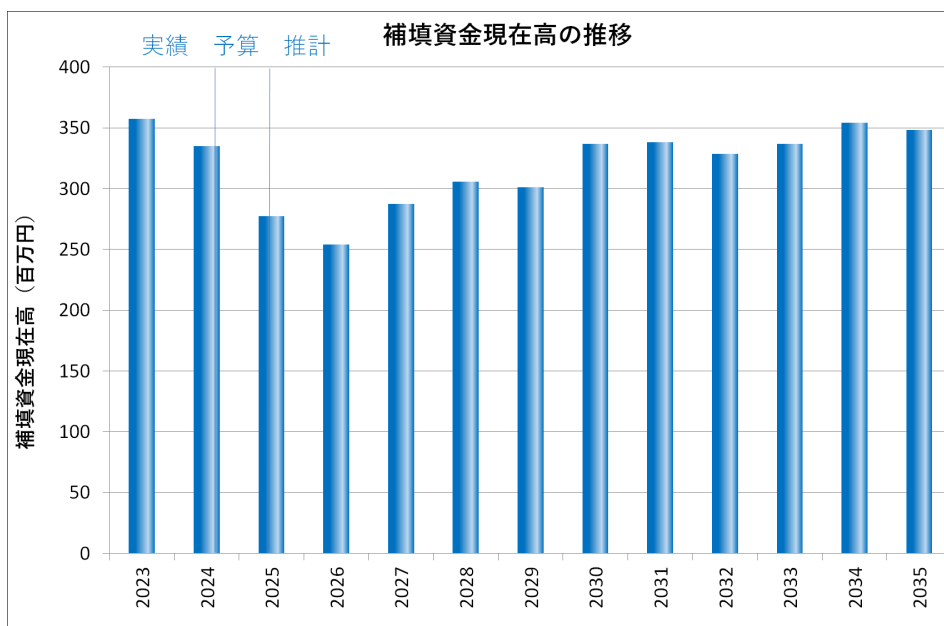


図 5.7 資金残高の推移

5.5.3 企業債残高

企業債発行額と企業債残高の推移を図 5.8 に示します。森町浄水場の更新や管路の耐震化・更新事業実施にあたり、管路や浄水場などの水道施設の多くは長期にわたって活用されることから、世代間負担の公平性を図る必要があります。従って、収支均衡を図るため料金改定も行いつつ、資金残高が現状から大きく減少しないように企業債を充当することとしています。

これにより、計画期間内においては純損失が発生せず、また資金残高も確保できますが、企業債残高は、令和 17 年度（2035 年度）時点で、約 19 億円となる見通しであり、将来世代への負担増加も懸念されます。

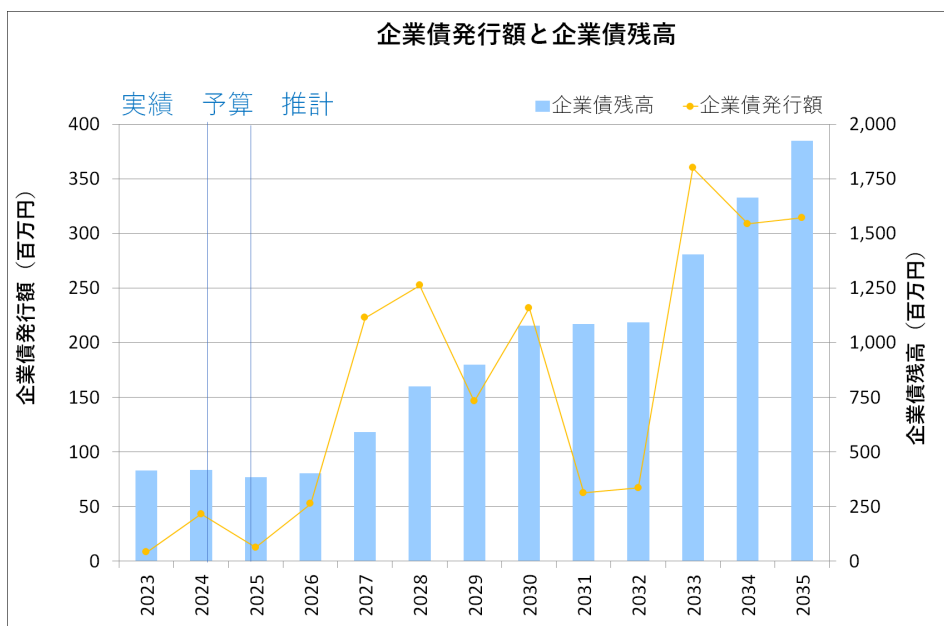


図 5.8 企業債発行額と企業債残高の推移

5.6 財政試算のまとめ

建設改良費、補填資金現在高、給水収益、料金回収率の推移を図 5.9 に示します。健全な経営を維持していくため、本経営戦略では、以下の条件を設定しています。

基幹施設である森町浄水場は建設から約 50 年が経過しており、耐震性が十分でない可能性が高いことから、その更新事業は施設整備における最重要課題と位置付けています。

森町浄水場更新事業には多額の費用を要するため、資金確保にあたっては国庫補助金の交付を受けることを想定していますが、補助金を含めてもなお不足する財源については、現状では企業債の発行および料金改定により対応せざるを得ない状況です。

今後は、一般会計からの繰入れをはじめとするその他の財源についても検討を行い、適切な建設改良投資を実施しつつ、健全な経営の維持に努めていく必要があります。また、今後十数年間の投資計画は森町浄水場系統に重点化されていることから、駒ヶ岳浄水場系統および濁川浄水場系統の施設・設備・管路については、森町浄水場更新事業の終了後に、計画的に整備・更新を実施していく必要があります。

<条件設定>

建設改良費：浄水場の更新事業及び重要管路の耐震化・更新事業のみ見込む。

企業債充当率：浄水場更新事業に要する多額の資金を確保するため、資金が現状の水準から大きく減少しないように充当する。

料金改定率：純損失を生じないようにするため、令和 17 年度（2035 年度）までに 4 度の料金改定（改定率：20%）を見込む。

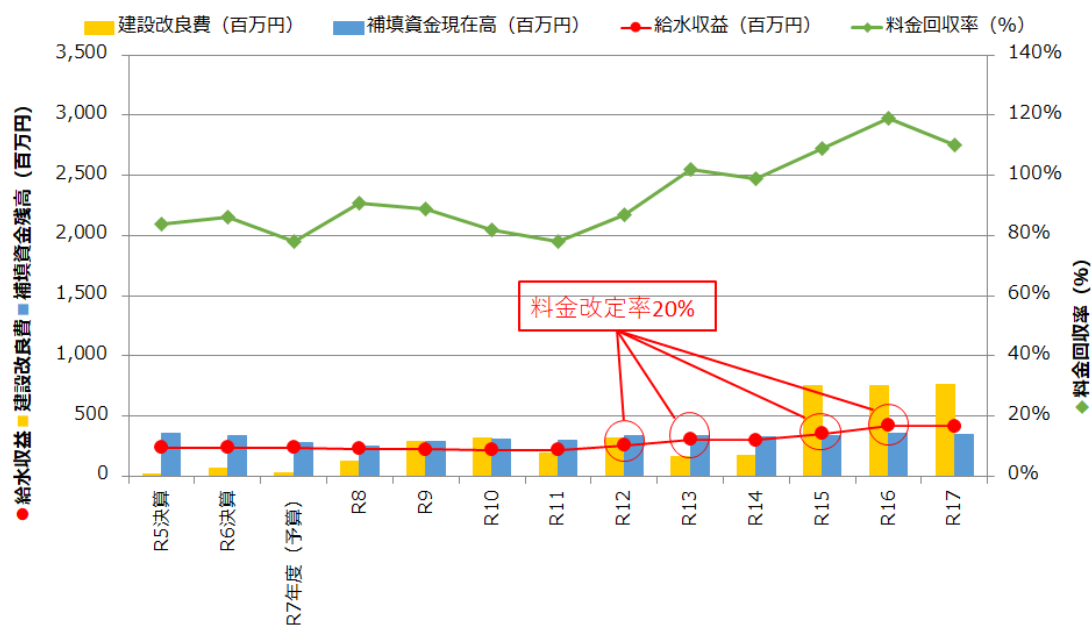


図 5.9 給水収益、建設改良費、資金残高、料金回収率の推移

<今後の課題>

- 一般会計からの繰り入れなど、資金調達の可能性を検討する。
- 本計画期間終了後は駒ヶ岳地区や濁川地区の施設整備を計画的に進める必要がある。

表 5.4 経営戦略計画期間中の収益的収支の見通し

(単位:千円)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
		(決算)	(決算)	(2025年度) (予算)											
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	257,556	254,120	254,550	244,927	242,619	238,812	235,828	275,623	323,452	318,252	373,104	437,775	432,651	
	(1) 料金収入	239,510	236,335	236,344	227,141	224,833	221,025	218,042	257,837	305,666	300,466	355,318	419,988	414,865	
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	(3) その他	18,046	17,785	18,205	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	
	2. 営業外収益	7,476	5,648	5,726	5,741	6,020	6,785	7,990	9,104	9,580	10,416	11,354	12,303	13,260	
	(1) 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	7,476	5,648	5,725	5,740	6,019	6,784	7,989	9,103	9,579	10,415	11,353	12,302	13,259	
	(3) その他	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
収入計 (C)	265,032	259,768	260,276	250,668	248,639	245,597	243,818	284,727	333,032	328,668	384,458	450,078	445,911		
収 益 的 支 出	1. 営業費用	289,767	279,395	300,820	252,556	249,737	259,131	267,289	280,931	284,625	287,186	304,115	324,668	342,709	
	(1) 職員給与費	30,077	31,170	32,430	31,326	24,101	24,257	24,413	24,569	24,725	24,880	25,036	25,192	25,348	
	基本給	15,645	16,301	16,521	16,382	9,083	9,165	9,246	9,328	9,409	9,491	9,572	9,654	9,735	
	退職給付費	5,940	6,344	6,732	6,375	6,407	6,439	6,470	6,502	6,534	6,566	6,597	6,629	6,661	
	その他	8,492	8,526	9,177	8,568	8,611	8,653	8,696	8,739	8,781	8,824	8,867	8,909	8,952	
	(2) 経費	191,756	193,774	215,866	168,841	169,421	169,896	170,420	170,943	171,507	171,998	172,526	173,049	173,624	
	動力費	15,939	17,006	17,235	16,018	15,838	15,562	15,326	15,098	14,902	14,642	14,410	14,182	13,997	
	修繕費	48,280	33,162	37,365	33,327	33,493	33,659	33,825	33,991	34,156	34,322	34,488	34,654	34,820	
	薬品費	6,191	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	その他	121,346	143,606	161,265	119,495	120,089	120,674	121,268	121,853	122,448	123,033	123,627	124,212	124,806	
(3) 減価償却費	67,934	54,451	52,524	52,389	56,215	64,978	72,457	85,420	88,393	90,307	106,552	126,426	143,737		
2. 営業外費用	2,460	2,328	6,043	4,137	9,510	15,559	18,807	24,060	24,965	25,888	34,109	40,984	47,796		
(1) 支払利息	2,460	2,326	3,643	4,137	9,510	15,559	18,807	24,060	24,965	25,888	34,109	40,984	47,796		
(2) その他	0	2	2,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出計 (D)	292,227	281,723	306,863	256,693	259,247	274,690	286,096	304,991	309,590	313,074	338,224	365,652	390,505		
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 27,195	△ 21,955	△ 46,587	△ 6,025	△ 10,608	△ 29,093	△ 42,278	△ 20,264	23,442	15,594	46,234	84,426	55,406		
特別利益 (F)	0	73	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10		
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)	0	73	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10		
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	△ 27,195	△ 21,882	△ 46,577	△ 6,015	△ 10,598	△ 29,083	△ 42,268	△ 20,254	23,452	15,604	46,244	84,436	55,416		

表 5.5 経営戦略計画期間中の資本的収支の見通し

(単位:千円)

区 分		年 度		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)											本年度 (2025年度) (予算)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	8,000	43,000	12,262	52,360	222,716	252,343	146,268	231,681	62,336	66,814	359,839	308,529	314,162
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	2,200	6,533	2,675	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都道府県) 補助金	0	0	0	26,180	64,691	62,924	46,307	86,433	34,766	39,746	238,079	238,079	242,693
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	10,200	49,533	14,937	81,540	290,407	318,267	195,575	321,114	100,102	109,560	600,918	549,608	559,855
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	10,200	49,533	14,937	81,540	290,407	318,267	195,575	321,114	100,102	109,560	600,918	549,608	559,855
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	17,523	63,875	29,598	122,574	287,407	315,267	192,575	318,114	159,440	173,375	752,135	752,296
うち職員給与費		0	0	0	0	7,380	7,417	7,454	7,491	7,528	7,566	7,604	7,642	7,680
2. 企 業 債 償 還 金		41,870	40,460	46,150	33,916	35,351	42,347	47,413	52,210	55,994	57,172	50,231	46,980	55,330
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	59,393	104,335	75,748	156,490	322,758	357,614	239,988	370,324	215,434	230,547	802,366	799,276	821,626	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		49,193	54,802	60,811	74,950	32,351	39,347	44,413	49,210	115,332	120,987	201,448	249,668	261,771
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	47,600	48,994	58,120	63,807	6,223	10,686	26,906	20,290	100,835	105,225	133,072	181,276	192,108
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. そ の 他	1,593	5,807	2,691	11,143	26,128	28,661	17,507	28,920	14,495	15,761	68,376	68,391	69,663
計 (F)	49,193	54,802	60,811	74,950	32,351	39,347	44,413	49,210	115,332	120,987	201,448	249,668	261,771	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		414,671	417,210	383,322	401,766	589,130	799,126	897,981	1,077,452	1,083,794	1,093,436	1,403,044	1,664,593	1,923,424

表 5.6 (参考) 計画期間以降の収益的収支の見通し (1/4)

(単位:千円)

区 分		年 度									
		2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	425,275	499,785	492,159	579,618	569,759	669,948	660,708	652,258	640,583	631,175
	(1) 料 金 収 入	407,489	481,999	474,373	561,832	551,973	652,162	642,922	634,472	622,797	613,389
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	(3) そ の 他	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785
	2. 営 業 外 収 益	14,327	15,021	15,714	16,155	16,078	16,034	15,985	15,267	15,032	14,575
	(1) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	14,326	15,020	15,713	16,154	16,077	16,033	15,984	15,266	15,031	14,574
	(3) そ の 他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	収 入 計 (C)	439,602	514,806	507,873	595,773	585,837	685,982	676,693	667,525	655,615	645,750
	1. 営 業 費 用	369,857	393,021	418,003	447,701	482,190	511,449	536,783	546,441	545,031	544,583
	(1) 職 員 給 与 費	25,504	25,660	25,816	25,971	26,127	26,283	26,439	26,595	26,751	26,907
基 本 給	9,817	9,898	9,980	10,061	10,143	10,224	10,306	10,387	10,469	10,550	
退 職 給 付 費	6,692	6,724	6,756	6,788	6,819	6,851	6,883	6,914	6,946	6,978	
そ の 他	8,995	9,037	9,080	9,122	9,165	9,208	9,250	9,293	9,336	9,378	
(2) 経 費	174,113	174,659	175,186	175,772	176,286	176,858	177,424	178,030	178,558	179,135	
動 力 費	13,736	13,521	13,298	13,123	12,886	12,698	12,514	12,359	12,137	11,953	
修 繕 費	34,985	35,151	35,317	35,483	35,649	35,814	35,980	36,146	36,312	36,478	
薬 品 費	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
そ の 他	125,391	125,986	126,571	127,165	127,750	128,344	128,929	129,524	130,109	130,703	
(3) 減 価 償 却 費	170,240	192,702	217,001	245,957	279,777	308,308	332,919	341,816	339,722	338,542	
2. 営 業 外 費 用	52,707	58,655	63,188	66,753	73,653	77,601	81,776	79,104	76,246	73,318	
(1) 支 払 利 息	52,707	58,655	63,188	66,753	73,653	77,601	81,776	79,104	76,246	73,318	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	422,564	451,676	481,191	514,454	555,843	589,050	618,559	625,545	621,277	617,901	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	17,038	63,130	26,682	81,319	29,994	96,932	58,134	41,980	34,338	27,849	
特 別 利 益 (F)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	17,048	63,140	26,692	81,329	30,004	96,942	58,144	41,990	34,348	27,859	

表 5.7 (参考) 計画期間以降の収益的収支の見通し (2/4)

(単位:千円)

区 分		年 度									
		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	622,007	615,198	605,148	596,271	587,394	580,077	569,954	561,851	553,506	547,115
	(1) 料 金 収 入	604,221	597,412	587,362	578,485	569,608	562,291	552,168	544,065	535,720	529,329
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	(3) そ の 他	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785
	2. 営 業 外 収 益	14,303	13,631	13,399	13,141	13,141	13,141	13,118	13,112	13,086	13,078
	(1) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	14,302	13,630	13,398	13,140	13,140	13,140	13,117	13,111	13,085	13,077
	(3) そ の 他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	収 入 計 (C)	636,310	628,829	618,547	609,412	600,535	593,218	583,072	574,963	566,592	560,193
	1. 営 業 費 用	538,208	540,656	541,229	525,555	510,373	494,519	481,544	463,206	446,105	422,858
	(1) 職 員 給 与 費	27,062	27,218	27,374	27,530	27,686	27,842	27,997	28,153	28,309	28,465
基 本 給	10,632	10,713	10,795	10,876	10,958	11,039	11,121	11,202	11,284	11,365	
退 職 給 付 費	7,010	7,041	7,073	7,105	7,137	7,168	7,200	7,232	7,263	7,295	
そ の 他	9,421	9,463	9,506	9,549	9,591	9,634	9,677	9,719	9,762	9,804	
(2) 経 費	179,706	180,336	180,893	181,500	182,097	182,739	183,319	183,930	184,550	185,194	
動 力 費	11,773	11,643	11,449	11,296	11,143	11,024	10,854	10,705	10,573	10,457	
修 繕 費	36,644	36,809	36,975	37,141	37,307	37,473	37,638	37,804	37,970	38,136	
薬 品 費	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
そ の 他	131,288	131,882	132,467	133,062	133,647	134,241	134,826	135,420	136,005	136,600	
(3) 減 価 償 却 費	331,440	333,102	332,963	316,526	300,590	283,939	270,227	251,122	233,246	209,199	
2. 営 業 外 費 用	70,315	67,238	64,084	60,852	57,538	54,142	50,660	47,098	43,469	39,763	
(1) 支 払 利 息	70,315	67,238	64,084	60,852	57,538	54,142	50,660	47,098	43,469	39,763	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	608,523	607,894	605,313	586,407	567,911	548,661	532,204	510,304	489,574	462,621	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	27,787	20,935	13,234	23,005	32,624	44,557	50,868	64,659	77,018	97,572	
特 別 利 益 (F)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	27,797	20,945	13,244	23,015	32,634	44,567	50,878	64,669	77,028	97,582	

表 5.8 (参考) 計画期間以降の収益的収支の見通し (3/4)

(単位:千円)

区 分		年 度									
		2056年度	2057年度	2058年度	2059年度	2060年度	2061年度	2062年度	2063年度	2064年度	2065年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	537,857	530,527	523,222	517,525	509,096	502,784	496,011	490,990	483,675	477,652
	(1) 料 金 収 入	520,070	512,741	505,436	499,739	491,310	484,998	478,225	473,204	465,889	459,866
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	(3) そ の 他	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785
	2. 営 業 外 収 益	13,058	13,052	13,052	12,918	12,900	12,900	12,872	12,864	12,258	10,320
	(1) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	13,057	13,051	13,051	12,917	12,899	12,899	12,871	12,863	12,257	10,319
	(3) そ の 他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	収 入 計 (C)	550,915	543,579	536,274	530,443	521,996	515,684	508,883	503,854	495,933	487,972
	1. 営 業 費 用	395,016	378,456	369,413	355,732	347,551	340,851	335,960	330,373	324,884	319,616
	(1) 職 員 給 与 費	28,621	28,777	28,933	29,088	29,244	29,400	29,556	29,712	29,868	30,024
基 本 給	11,447	11,529	11,610	11,692	11,773	11,855	11,936	12,018	12,099	12,181	
退 職 給 付 費	7,327	7,359	7,390	7,422	7,454	7,485	7,517	7,549	7,581	7,612	
そ の 他	9,847	9,890	9,932	9,975	10,018	10,060	10,103	10,145	10,188	10,231	
(2) 経 費	185,793	186,427	187,046	187,715	188,320	188,962	189,590	190,267	190,887	191,546	
動 力 費	10,306	10,179	10,048	9,957	9,811	9,693	9,570	9,487	9,356	9,255	
修 繕 費	38,302	38,467	38,633	38,799	38,965	39,131	39,296	39,462	39,628	39,794	
薬 品 費	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
そ の 他	137,185	137,779	138,364	138,958	139,543	140,138	140,723	141,317	141,902	142,496	
(3) 減 価 償 却 費	180,602	163,253	153,434	138,928	129,987	122,488	116,814	110,394	104,130	98,046	
2. 営 業 外 費 用	36,016	32,291	28,753	25,404	22,175	19,097	16,020	13,036	10,402	8,081	
(1) 支 払 利 息	36,016	32,291	28,753	25,404	22,175	19,097	16,020	13,036	10,402	8,081	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	431,032	410,747	398,166	381,136	369,726	359,948	351,980	343,409	335,286	327,697	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	119,883	132,832	138,108	149,307	152,270	155,736	156,903	160,445	160,647	160,275	
特 別 利 益 (F)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	119,893	132,842	138,118	149,317	152,280	155,746	156,913	160,455	160,657	160,285	

表 5.9 (参考) 計画期間以降の収益的収支の見通し (4/4)

(単位:千円)

区 分		年 度									
		2066年度	2067年度	2068年度	2069年度	2070年度	2071年度	2072年度	2073年度	2074年度	2075年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	472,113	467,803	460,575	455,302	450,295	446,459	440,305	435,541	430,582	426,812
	(1) 料金収入	454,327	450,017	442,789	437,516	432,509	428,673	422,519	417,754	412,796	409,026
	(2) 受託工事収益 (B)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	(3) その他	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785
	2. 営業外収益	8,651	7,402	6,872	6,049	5,097	4,141	3,185	2,121	1,414	720
	(1) 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	8,650	7,401	6,871	6,048	5,096	4,140	3,184	2,120	1,413	719
	(3) その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	収入計 (C)	480,764	475,205	467,447	461,351	455,392	450,600	443,490	437,662	431,996	427,532
	1. 営業費用	333,899	344,781	337,930	337,416	337,077	337,715	348,654	366,653	357,290	348,441
	(1) 職員給与と	30,179	30,335	30,491	30,647	30,803	30,959	31,114	31,270	31,426	31,582
基本給	12,262	12,344	12,425	12,507	12,588	12,670	12,751	12,833	12,914	12,996	
退職給付費	7,644	7,676	7,707	7,739	7,771	7,803	7,834	7,866	7,898	7,929	
その他	10,273	10,316	10,359	10,401	10,444	10,486	10,529	10,572	10,614	10,657	
(2) 経費	192,187	192,872	193,492	194,156	194,815	195,507	196,142	196,819	197,478	189,846	
動力費	9,145	9,069	8,940	8,843	8,751	8,683	8,567	8,484	8,392	0	
修繕費	39,960	40,125	40,291	40,457	40,623	40,789	40,955	41,120	41,286	41,452	
薬品費	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
その他	143,081	143,676	144,261	144,855	145,440	146,034	146,619	147,214	147,799	148,393	
(3) 減価償却費	111,532	121,574	113,946	112,612	111,459	111,249	121,397	138,563	128,386	127,013	
2. 営業外費用	6,067	4,318	2,873	1,683	771	238	0	0	0	0	
(1) 支払利息	6,067	4,318	2,873	1,683	771	238	0	0	0	0	
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	339,966	349,099	340,803	339,099	337,848	337,953	348,654	366,653	357,290	348,441	
経常損益 (C)-(D) (E)	140,798	126,106	126,644	122,252	117,544	112,647	94,836	71,009	74,706	79,091	
特別利益 (F)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	140,808	126,116	126,654	122,262	117,554	112,657	94,846	71,019	74,716	79,101	

表 5.10 (参考) 計画期間以降の資本的収支の見通し (1/4)

(単位:千円)

区 分		年 度									
		2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	246,355	295,723	246,516	215,492	356,406	246,292	265,428	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都道府県) 補助金	227,167	227,167	227,167	198,333	198,333	198,333	198,333	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	476,522	525,890	476,683	416,825	557,739	447,625	466,761	3,000	3,000	3,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	476,522	525,890	476,683	416,825	557,739	447,625	466,761	3,000	3,000	3,000
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	719,879	720,039	720,200	737,065	911,145	814,064	729,189	312,558	231,649	267,309
	うち職員給与費	7,718	7,757	7,796	7,835	7,874	7,913	7,953	7,993	8,033	8,073
	2. 企 業 債 償 還 金	63,338	70,618	72,188	79,850	86,964	97,616	105,910	114,869	117,726	120,655
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	783,217	790,657	792,388	816,915	998,109	911,680	835,099	427,427	349,375	387,964	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	306,695	264,767	315,705	400,090	440,370	464,055	368,338	424,427	346,375	384,964	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	241,250	199,309	250,231	333,083	331,237	292,274	302,048	341,437	324,691	323,967
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	26,302	97,773	0	54,576	625	36,695
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	65,444	65,458	65,473	67,006	82,831	74,006	66,290	28,414	21,059	24,301
計 (F)	306,695	264,767	315,705	400,090	440,370	464,055	368,338	424,427	346,375	384,964	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	2,106,442	2,331,546	2,505,874	2,641,517	2,910,958	3,059,635	3,219,152	3,104,283	2,986,556	2,865,901	

表 5.11 (参考) 計画期間以降の資本的収支の見通し (2/4)

(単位:千円)

区 分		年 度									
		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都道府県) 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純計 (A)-(B) (C)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	147,658	180,542	162,523	134,867	54,661	37,183	107,782	51,019	69,786	37,825
	うち職員給与費	8,113	8,154	8,195	8,236	8,277	8,318	8,360	8,402	8,444	8,486
	2. 企 業 債 償 還 金	123,657	126,734	129,888	133,121	136,435	139,831	143,312	144,854	148,104	149,589
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	271,315	307,276	292,411	267,988	191,096	177,014	251,094	195,873	217,890	187,414	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	268,315	304,276	289,411	264,988	188,096	174,014	248,094	192,873	214,890	184,414	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	254,892	287,864	274,637	252,728	183,127	170,635	238,297	188,236	208,547	180,976
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	13,424	16,413	14,775	12,261	4,969	3,380	9,798	4,638	6,344	3,439
計 (F)	268,315	304,276	289,411	264,988	188,096	174,014	248,094	192,873	214,890	184,414	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	2,742,243	2,615,508	2,485,619	2,352,498	2,216,063	2,076,231	1,932,918	1,788,063	1,639,959	1,490,369	

表 5.12 (参考) 計画期間以降の資本的収支の見通し (3/4)

(単位:千円)

区 分		年 度									
		2056年度	2057年度	2058年度	2059年度	2060年度	2061年度	2062年度	2063年度	2064年度	2065年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都道府県) 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	37,985	205,371	248,070	38,467	50,902	103,514	48,629	45,269	42,156	39,429
	うち職員給与費	8,528	8,571	8,614	8,657	8,700	8,744	8,788	8,832	8,876	8,920
	2. 企 業 債 償 還 金	150,787	143,670	134,921	131,150	123,099	123,142	122,966	108,431	96,044	83,069
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	188,772	349,041	382,991	169,617	174,001	226,656	171,595	153,700	138,200	122,498	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	185,772	346,041	379,991	166,617	171,001	223,656	168,595	150,700	135,200	119,498	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	182,320	327,371	357,440	163,120	160,244	109,588	103,942	97,530	91,873	87,726
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	6,129	104,658	60,232	49,055	39,495	28,187
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	3,453	18,670	22,552	3,497	4,628	9,410	4,421	4,115	3,832	3,585
計 (F)	185,772	346,041	379,991	166,617	171,001	223,656	168,595	150,700	135,200	119,498	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	1,339,582	1,195,912	1,060,990	929,840	806,740	683,598	560,632	452,200	356,156	273,087	

表 5.13 (参考) 計画期間以降の資本的収支の見通し (4/4)

(単位:千円)

区 分		年 度									
		2066年度	2067年度	2068年度	2069年度	2070年度	2071年度	2072年度	2073年度	2074年度	2075年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都道府県) 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	468,936	342,586	39,911	45,496	47,428	40,392	247,130	501,284	40,873	41,034
	うち職員給与費	8,965	9,010	9,055	9,100	9,146	9,192	9,238	9,284	9,330	9,377
	2. 企 業 債 償 還 金	73,090	60,441	49,884	40,582	24,142	12,684	0	0	0	0
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	542,026	403,027	89,795	86,078	71,570	53,076	247,130	501,284	40,873	41,034	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	539,026	400,027	86,795	83,078	68,570	50,076	244,130	498,284	37,873	38,034	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	102,881	114,172	83,167	78,943	64,259	46,404	221,664	187,328	34,157	34,304
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	393,513	254,710	0	0	0	0	0	265,384	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	42,631	31,144	3,628	4,136	4,312	3,672	22,466	45,571	3,716	3,730
計 (F)	539,026	400,027	86,795	83,078	68,570	50,076	244,130	498,284	37,873	38,034	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	199,997	139,555	89,671	49,088	24,945	12,261	12,261	12,261	12,261	12,261	

6 効率化・経営健全化の取組

6.1 組織に関する事項

森町水道事業は給水区域が点在しており、浄水場の維持管理は民間に委託しているものの職員による維持管理も行っているため人手を要しています。職員体制はここ近年4名体制ですが、技術職員は3名となっています。今後は維持管理に加え、更新事業も行っていく必要があります。適切な技術職員数を確保するとともに職員の技術力の向上に向けて対策を講じる必要があります。このため、各種研修会などには可能な限り参加し、他事業者などと情報交換を行い、個々の技術や知識の向上・共有を図っていく必要があります。

6.2 広域化に関する事項

日本水道協会北海道支部道西地区協議会において、水道の抱える諸問題について情報交換や研究討議を行うとともに、水道法改正の内容も注視しながら、近隣市町との連携の在り方について検討を行っていきます。

6.3 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

現在、既に森町浄水場の運転、維持管理を民間企業へ委託しているところですが、森町浄水場の更新にあたってDBO方式などの導入可能性調査を実施するほか、ウォーターPPPについても導入可能性調査を実施し、効果的であれば活用していきます。

6.4 施設・設備の廃止、統合、合理化に関する事項

森町浄水場の更新にあたり、将来の水需要を踏まえた適正な施設規模となるよう検討を進めていきます。

(用語解説)

【ウォーターPPP】

ウォーターPPPとは、水道、工業用水道、下水道などの水に関する分野において、自治体と民間事業者が役割を分担し、民間の技術力や運営ノウハウを活用しながら、施設の管理や更新を行う官民連携の仕組みの総称である。

従来のPFI方式では、主に施設の建設や維持管理を民間事業者が担うことが一般的だったが、ウォーターPPPでは、施設の更新計画の検討段階から民間事業者が関与し、更新工事の実施までを一体的に行う点が特徴である。これにより、効率的な施設更新やサービスの向上が期待される。

6.5 料金に関する事項

水道料金は、平成16年（2004年）12月以降改定を行っていませんが、現時点で料金回収率が100%を下回っていることから料金水準は費用に対して低い状況です。さらに、今後は人口減少により減収していくことが予想される中で、森町浄水場の更新による費用の増大が見込まれるため、健全な経営を維持するために、適切な料金水準となるよう料金改定を実施する必要があります。

6.6 資産の有効活用等による収入増加の取組

現時点で活用可能な資産はありませんが、浄水場への小水力発電の導入検討など、資産の有効活用方策を検討していきます。

6.7 資金管理・調達に関する事項

更新費用の財源として企業債を充てるため、将来的に企業債償還残高の増加が予想されます。料金改定の検討とともに、施設整備に際しては国庫補助金（国庫交付金）の交付を受ける、一般会計からの繰入を模索するなど、複合的な対策を立案し、施設の更新は着実に実施したうえで、健全な経営を維持していく必要があります。

6.8 施設などの長寿命化、計画的な更新の検討

水道施設は、適切な維持管理を行うことによって、使用期間を延長することが可能であることから、機能面や耐震性などに問題のない施設は、適切な維持管理を行いながら、施設や設備の運用状況や故障履歴、劣化傾向などの情報を蓄積・分析する仕組みづくりに取り組み、可能な限り長寿命化を図り、整備費用を抑えます。

これにより、精度の高い維持・修繕計画の立案や、最適な更新時期の判定が可能となることから、アセットマネジメントや施設維持管理計画に基づき、施設・設備更新時期及び整備費の適正化を図り、投資費用の縮減に努めていきます。

6.9 情報公開に関する事項

水道事業に関する情報については、町の広報誌やホームページを活用し、随時提供していますが、今後は必要に応じて内容の見直しや事後検証などに取り組んでいきます。

7 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

健全な水道事業経営のため、「計画（Plan）－実施（Do）－検証（Check）－見直し（Action）」からなる PDCA サイクルのもと、継続的に改善を図りながら、効果的・効率的に事業を運営します。また、事業環境の変化や進捗状況に応じて対策を見直すために、5年後の令和13年度に見直し、検証、10年後の令和18年度に改定を実施します。

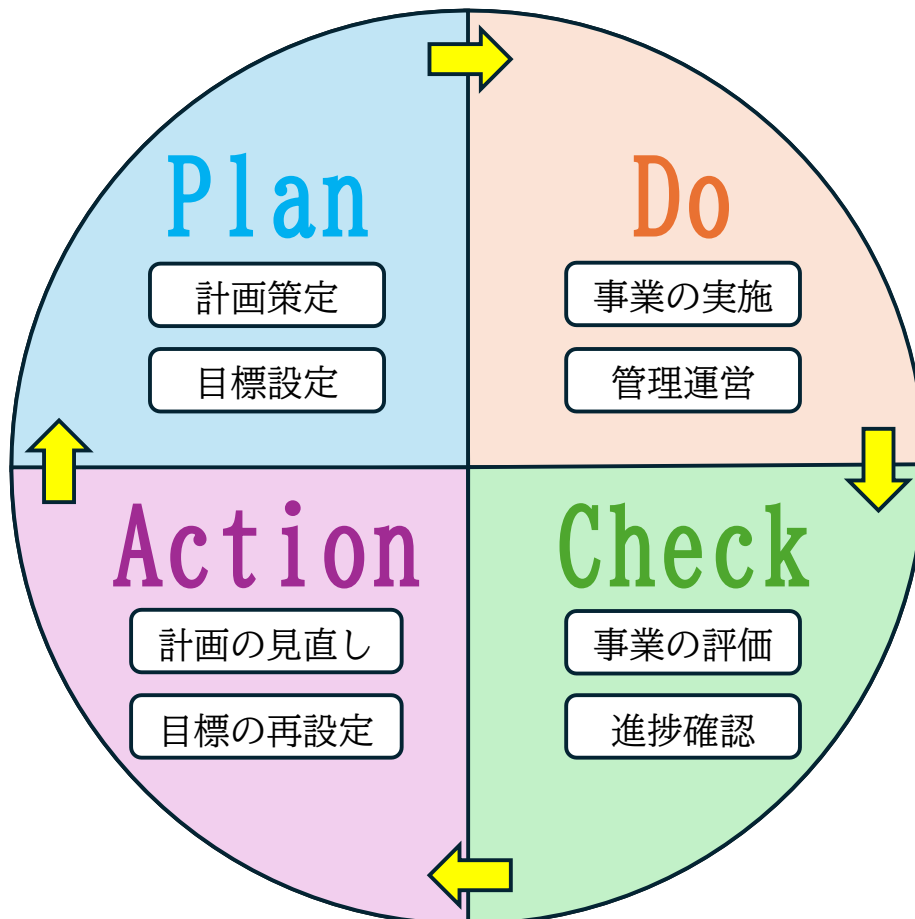


図 7.1 フォローアップのイメージ

森町水道事業経営戦略

令和 8 年 4 月

発行 森町

住所 〒049-2311 北海道茅部郡森町字上台町 326-1

TEL (01374) 2-0985 FAX (01374) 2-0989

編集 森町上下水道課